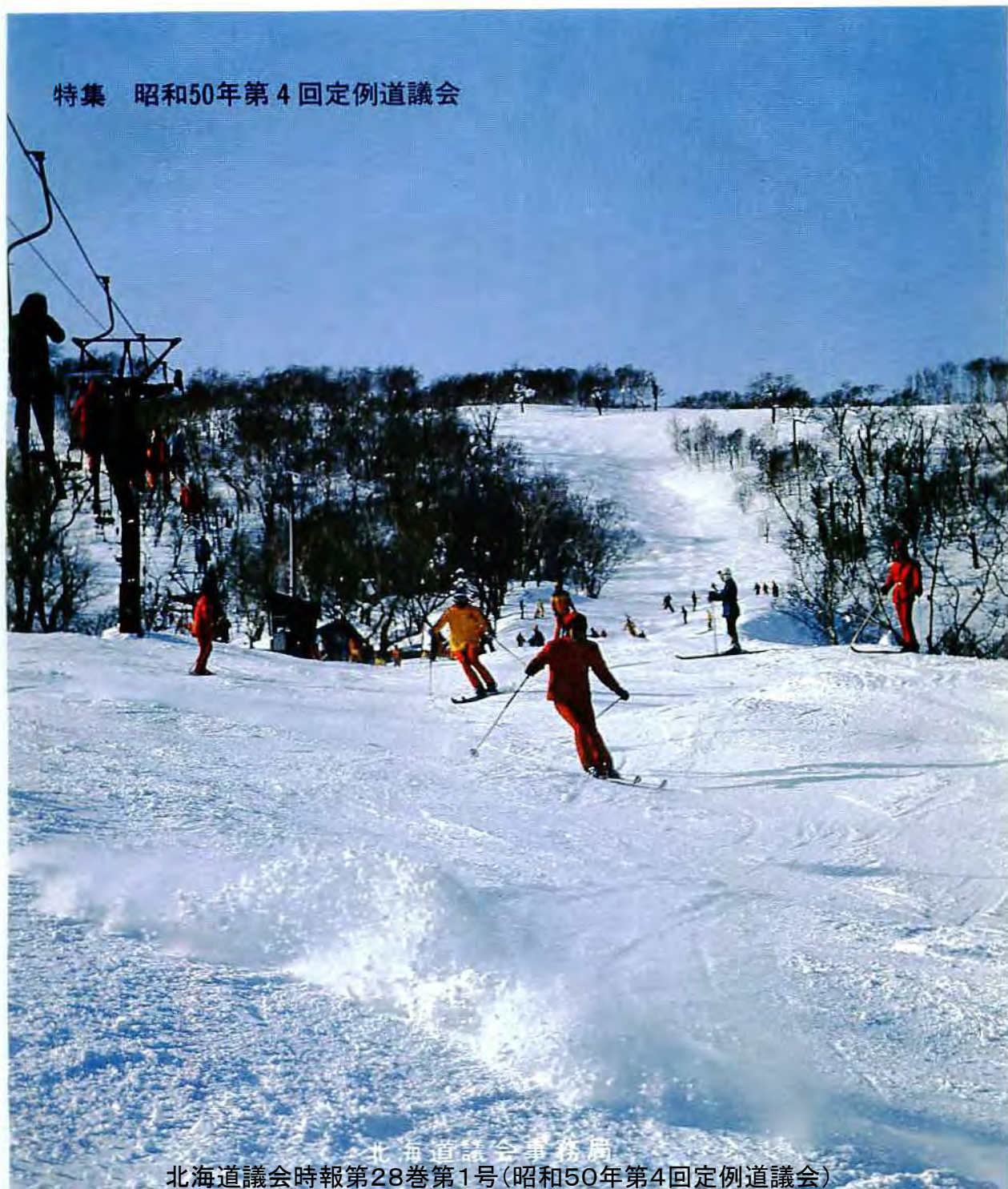


北海道議会時報

第28巻 第1号

特集 昭和50年第4回定例道議会



北海道議会事務局
北海道議会時報第28巻第1号(昭和50年第4回定例道議会)

(表紙写真説明)

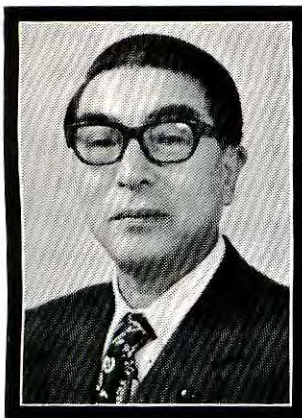
ニセコ国際ひらふスキー場

長い冬の間、雪に閉ざされている北国の生活にとって、ウィンタースポーツは、冬の体力づくり、レジャーとして多くの人に親しまれているが、なかでもスキーは、グレンデで家族ぐるみで楽しむこともでき、また、冬山の素晴らしい景観を眺望し、ダイナミックな滑降を楽しむこともできるので愛好者も多くなっている。

スキーの歴史は、ノルウェーに始まり、19世紀に入ってヨーロッパ各国に広がったが、日本では、明治44年オースリアの参謀少佐テオドル＝フォン＝レルヒが、新潟県の高田連隊の青年将校にスキーを教授したのが発祥だとされている。しかし、明治40年に北大予科の講師スイス人のハンスコーラがスキーを持参、学生に試乗させ、学生は札幌の馬そり屋にスキーを作らせて練習したことも伝えられている。そして、これが日本で初めて作られたスキーであろうといわれている。

写真のニセコ国際ひらふスキー場は、後志管内倶知安町に位置し、ニセコ連峰最大のスケールと素晴らしい景観から、東洋のサンモリッツと呼ばれており、山すそから、1,000 m 台高地まで個性あるグレンデやツェーコースが樹氷の白樺林の間に点在し、アルペンリフト、高原リフト、夜間照明の設備もあって、初心者から上級者までそれぞれの技量に応じて楽しめるため、道内のみならず本州からのスキーヤーにまで人気を集めている。

(写真提供一北海道観光連盟)



川尻外治議員逝去

議員川尻外治氏（自民、函館市選出）は、11月22日午後零時35分、慢性腸管不通症のため、市立函館病院において逝去され、11月27日、函館市内高竜寺若松町法務所において告別式がとり行なわれた。行年57歳。

なお、12月9日、第4回定例会本会議において、奥野一雄議員（社会）により追悼演説が行なわれ、ついで、全員起立のうえ、黙祷が捧げられた。

追 悼 演 説

私は、いま、この本会議場において、さる11月22日、脚病のかいもなく他界されました川尻外治君のために追悼の言葉を述べようとは、夢にも思っておりませんでした。

目の前の議席に飾られた花、ただ一心に御回復を祈ってこられた御遺族の姿を正面階上に見、私は、いま改めて万感の思いに馳られております。

ここに、謹しんで哀悼の言葉を申し述べたいと存じます。

あなたは、今春の道議会議員選挙において私どもとともに再選、本道発展のため活躍を期待されておられたにもかかわらず、当選直後、健康にすぐれず、専心入院加療に努められましたが、ついに元気なお姿を私どもの前に現わすことなく、帰らぬ旅路につかれました。まことに痛惜のきわみであり、天の無常と言おうか、人生のはかなさと言おうか、深い悲しみが私の胸はいに広がっているのであります。

あなたの生涯は、57歳という短いものでありました。まさに人生これからというときであり、特に、政治家としてこれから実行しようとしていたたくさんの抱負や、また、あなたを支持してくれた多くの方々との約束もあったことと思います。多難な道政の今日を思うとき、あなたの胸中は察するに余りあります。私どもにとって、まことに惜しみて余りある痛恨事であります。

あなたは、昭和46年初当選以来、道職員などの豊富な経験を生かし、道政上の問題はもとより、議会運営の効率化をめぐる諸問題などについて寝食を忘れて取り組み、ときには自説を曲げぬ強さを見せることもありました。それだけにまた、人並み以上の説得力を持っておられました。こうした強い性格の反面では、また、大変思いやりの深い、細やかな配慮も見せる人でありました。その一つの例として、あなたが渡島支庁長のころ、職員組合の闘争が行われたことがありましたが、応援に出かけた私を見つけて、自分の時計を30分ほど遅らせ、勤務時間に食い込んでいないから処分の対象にならないことを力説しておられたことを思い浮かべます。

あなたは、大正7年、函館市に生まれ、幼少のころ御家族とともに旧樺太に渡られ、樺太庁立大泊中学校を卒業後、樺太庁に勤務されるとともに、厚生省職業官吏講習所を修了されたのでありますが、昭和20年8月に故郷の函館に帰ってこられたのであります。

帰られてからは、樺太庁北海道事務所、同庁残務整理事務所を経て、法務庁函館少年観護所庶務課長及び教官として保護観察業務に携われました。その後、昭和26年より国會議員秘書として御活躍の後、期するところがあって、昭和34年、北海道庁に勤務、東京事務所総務課長、同副所長、商工部次長、渡島支庁長などの要職を歴任し、この間、ハバロフスク沿岸貿易見本市経済視察団に参加、また、東西欧州諸国の産業経済事情調査のため、ソビエト、ポーランド、チェコスロバキアなどの諸国に出張、道政の進展に大きな御功績を残されたのであります。

昭和45年、惜しまれて11年間にわたる道職員を退職、直ちに南北海道観光連盟会長に就任の後、地元函館

市民の熱望により、昭和46年、道議会議員の選挙に立候補され、衆望を担い、みごと初当選されたのであります。

北海道議会にあっては、長い公務員生活の経験を生かし、特に、政策に明るく、情熱のうちに毅然たる信念と道政各般についての豊富な識見と非凡なる手腕が高く評価され、推されて厚生副委員長に選任されたのを初め、議会運営委員、総務、建設常任委員のほか、予算、決算、議員定数調査、苫小牧東部工業基地土地取得調査、物価対策、公害対策及び石炭対策の各特別委員として議会活動に才腕をふるわれました。また、その深い学識と豊かな経験により都市計画地方審議会委員、住宅対策審議会委員、地方医療機関整備審議会委員、児童福祉審議会委員など数多くの公職につかれたのであります。

更に、自由民主党にありましては、道連広報副委員長、組織副委員長の重要な職につかれ、党勢発展に挺身せられたのでありまして、その数々の功績はまことに大きく、私どもひとしく敬服してやまないところであります。

また、こうした多忙の中にあっても、旧樺太居住者の漁業権補償などの問題についても積極的な活動を続けてこられたのであります。

あなたは、また、家庭にあっては、お子様方のよき父親として、更にはまた、奥様中心のよそ目にもうらやましい円満な家庭を築かれておられました。

時あたかも、本道は、地方財政の危機に直面し、公害問題を初め、道政各般にわたり重要な局面を迎えた今日、あなたのような緻密にして企画力に富んだその果敢なる実行力に期待がかけられておりましたにもかかわらず、再び議場に相まみえることができなくなりましたことは、御家族の悲嘆はもとより、私どもを初め道政上はかり知れない大きな損失であります。

あなたの御逝去は、まさに天に消えた一抹の光彩に似て、その功績は、道政史上に永遠に残るであります。私どもは、あなたの業績をたたえとともに、御遺族の方々の御健勝を祈る心で一ぱいであります。

ここに、衷心より哀悼の言葉を申し述べ、謹んで故川尻外治君の御功績を重ねてたたえ、心から御冥福をお祈りし、お別れの言葉といたします。

第 4 回 定 例 道 議 会

概 要	1
本 会 議	3
提 出 案 件	13
決 議 ・ 意 見 書	15
請 願 ・ 陳 情	17

委 員 会 の 動 き

議会運営委員会	21
常 任 委 員 会	25
特 別 委 員 会	30
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
公害対策特別委員会	
予算特別委員会	

会 合

全国都道府県議会議長会	35
東北新幹線建設促進期成同盟会	35
全国過疎地域対策促進連盟	35

資 料

第 4 回定例道議会において議決を経た 条例の公布調	36
大臣 ・ 次官一覧	37
国会正副議長 ・ 委員長一覧	38

12 月 の メ モ

議 会 日 誌

////////////////////////////////////

▶12月

- 2 日 議会運営委員会
(第4回定例会を12月9日に招集する旨を告示。)
- 3 日 議会運営効率化小委員会
- 4 日 (笹浪幸男道議の辞職を許可。)
- 5 日 文教林務委員会、同懇談会
- 8 日 議会運営、各常任、総合開発調査特別、
北方領土対策特別、公害対策特別各委員
会
- 9 日 (第4回定例会開会。)
議会運営委員会
本会議 (追悼演説、会期決定<12日間>、提
案説明)
- 11日 議会運営効率化小委員会
- 12日 議会運営委員会
本会議 (代表質問<3人>)
- 13日 議会運営委員会
本会議(代表質問<1人>、一般質問<5人>)

- 16日 議会運営、総務各委員会
本会議 (常任委員の所属変更、特別委員の補
欠選任、追加提案説明、一般質問<4
人>、予算・決算特別委員会設置)
予算特別、決算特別各委員会 (正副委員長
の互選)
- 17日 } 予算特別委員会 (各部所管審議)
18日 }
19日 }
- 20日 議会運営、議会運営効率化小、各常任、
総合開発調査特別、北方領土対策特別、
決算特別各委員会
予算特別委員会 (各部所管審議、意見調整)
本会議 (会期延長<1日間>)
- 21日 議会運営委員会
本会議 (各委員長報告、議案等可決、決議案
及び意見案各1件可決)
(第4回定例会閉会。)

第4回定例道議会

地方財政の危機打開に関する決議案並びに要望意見案可決

▶知事・副知事の給料5%削減条例案可決◀

概 要

- ① 不況の長期化に伴う税収の大幅な落込みなど道財政の危機問題を大きな焦点とする第4回定例道議会は、12月9日招集され、開会冒頭、11月22日逝去された川尻外治議員（函館市選出）に対する追悼演説及び黙祷が行なわれた後、会期を12月20日までの12日間と決定し、ついで、256億円余にのぼる道税の減額補正を含む昭和50年度補正予算をはじめこれに関連する議案等32件が上程され、知事から提案説明があって、議案調査のため翌10日及び11日の2日間休会した。
- ② 休会明けの12月12日から代表質問、翌13日は代表質問に引き続き一般質問を行なって、15日を休会（14日は休日）と決定。再開日の16日には、常任委員の所属変更及び特別委員の補欠選任の後、道職員の給与改定に係る総額277億円余に及ぶ補正予算並びに関連する条例案及び知事・副知事の給料5%削減に係る条例案等20件について追加提案説明が行なわれ、一般質問を継続、同日、一般質問を終結して、直ちに21人からなる予算特別委員会及び27人からなる決算特別委員会を設置の後、議案の各委員会付託を行ない、各委員会における議案審査のため翌17日から19日まで3日間休会した。
- ③ 代表質問及び一般質問において論議された問題は、深部採炭に伴う保安上の諸対策と新石炭政策への対応・炭鉱災害緊急融資及び災害遺児手当の制度化・万字炭鉱再建と幌内炭鉱事故対策・閉山地域の振興策等石炭問題、本道財政の現状と見通し、地方財政の危機要因と具体的な打開策、地方行財政の再配分・直轄事業負担金への措置・地方交付税率の引上げ等地方財政対策、道行財政運営審議委員会の中間報告の受けとめ方と具体的な実現方策及び給与費等の合理化案の考え方、道開発と財政上の問題、本道経済の現状認識と不況対策の効果、中小企業融資制度のあり方、物価動向の見通しと対応策、不況下における雇用対策、大規模工業開発のあり方・環境影響評価の制度化・広域生活圈計画の見直し等総合開発問題、食糧自給率の向上・農業生産基盤及び生活環境の整備・てん菜生産経営の安定策・畑作共済制度と振興対策等農業問題、造林の推進とカラマツ材利用の促進策、経済水域への対応と領海12海里の設定サケ、マス増殖事業と河川環境の整備・ソ連漁船団による被害防止等水産問題、工業及び観光レクリエーション産業の振興策、高校進学率と新設計画の考え方・定時制及び職業科高校の充実・女子教職員の勤務条件の改善・主任制度の考え方等教育問題、釧路第一高校及び夕張南高校問題、私学助成方式と国庫補助問題、埋蔵文化財保護対策、福祉行政のあり方・父子家庭対策・保育所の充実等福祉問題、難病及び精神障害者対策と医師・医療従事者の確保策、試験研究機関のあり方、法秩序の維持問題、交通安全対策のあり方、石狩川の水質改善と水銀汚染問題、銭谷鉱業従業員の健康管理問題、過疎地域振興対策、除排雪対策、原子力発電所建設問題などが主に取りあげられた。
- ④ 予算特別委員会は、12月16日、正副委員長の互選を行ない、翌17日から各部所管の審議に入り、20日には各部所管審議を終了、知事に対する総括質疑はなく、直ちに意見調整を行なった後、昭和50年度補正予算をはじめ付託された議案は、全会一致いずれも原案可決と決定した。
- ⑤ 再開日の12月20日は、各委員会における付託案件の審議は終了したものの、地方財政の危機打開に関する要望意見案の取扱いをめぐる各会派間の意見調整が難航、同日深夜再開した本会議において、会期を翌21日まで1日間延長するとともに、（同日は休日）午前零時5分繰上げ開議を決定。最終日の21日は、前日に引き続き会派間の折衝が続けられた結果、同日夕刻ようやく収拾され、直ちに本会議を開会、まず、昭和50年度補正予算等に対する予算特別委員長報告の後、起立採決又は簡易採決によりいず

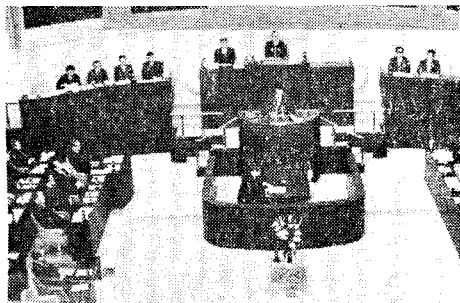
れも原案可決。次に、各常任委員会付託案件について、起立採決又は簡易採決により委員長報告のとおりいずれも原案可決又は承認議決。ついで、「地方財政の危機打開に関する決議案並びに要望意見案」を原案のとおり可決し、引き続き、請願 7 件、陳情 3 件について、委員会決定のとおり採択と決定の後、昭和49年度各会計決算について閉会中継続審査並びに閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件を決定して、今期定例会に付議された案件は、報告第 2 号を除きすべて議了。議長から閉会のあいさつがあって、開会以来13日目の12月21日夕刻閉会した。

⑥ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 の 状 況				計
		原案可決	承認議決	閉 会 中 継 続 審 査	報告のみ	
知 事	57	50	1	1	5	57
議 員	2	2	—	—	—	2
計	59	52	1	1	5	59

本 会 議

○12月9日(火) 午前10時45分開議、宮本義勝議長、昭和50年第4回定例会の開会を宣し、引き続き、**日程第1会議録署名議員の指定**を行ない、諸般の報告の後、議長から、笹浪幸男議員(自民)の辞職につき、12月4日これを許可した旨、元道議会議員岩田留吉氏(追悼演説



追 悼 演 説

10月31日)及び高橋源次郎氏(11月27日)の逝去について弔意を表した旨並びに川尻外治議員(自民、函館市選出)の逝去(11月22日)について弔意を表した旨の報告があり、奥野一雄議員(社会)から追悼演説が行なわれ、ついで全員起立のうえ、1分間の黙祷が捧げられた。

次に、**日程第2会期決定の件**を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月20日までの12日間と決定。

ついで、**日程第3議案第1号ないし第30号、報告第1号及び第2号**を議題とし、知事からまず11月27日発生の幌内炭鉱災害に関し発言の後、提案説明を行ない、ついで、議案調査のための休会についてはかり、異議なく翌10日から11日まで2日間休会、12月12日再開することを決定し、午前11時43分散会。

知 事 説 明 要 旨

ただいま議題となりました昭和50年度補正予算案ならびにその他の案件について、その大要をご説明申し上げます。

まず、当面する道財政の見通しと補正予算案編成の基本的な考え方について申し上げます。

最近におけるわが国の経済情勢は、依然として景気が停滞しており、早期にこの不況から抜けだすことは困難な見通しにあります。

このような情勢のもとにおいて、道財政については、税収面で法人関係税を中心に大幅な減収が余儀なくされ、本年度の実質収支において相当額の歳入不足が見込まれるなど、その財政運営は近年になく極めて厳しいものがあります。

このため、今次補正予算案については、まず、歳入面において、道税収入を減額するとともに、今回の国の地方財政対策による税の減収補てん債を見込むこととしたのであります。

一方、歳出面では、中小企業等当面措置を要する経費、災害対策関係経費のほか、事業の確定に伴う経費などについて所要の措置を講じながら、経常経費について大幅な節約を行うとともに、各種事業費についても、道民生活に著しい影響を及ぼさないよう配慮のうえ、減額措置を含めた執行調整を行うこととして、補正予算案を編成したのであります。

以上の考え方により編成した議案第1号ないし議案第12号の補正予算案の総額は、

一 般 会 計	65億8,600万円
特 別 会 計	55億4,900万円
合 計	121億3,500万円

となるのであります。

一般会計のうち、歳出のおもなものといたしましては、

まず、当面措置を要する経費として、中小企業などに対する不況対策特別資金について、融資枠を40億円から60億円に拡大することとし、

不況対策特別資金貸付金 6億9,000万円

を計上するとともに、

最近の中小企業者の保証需要の増大などに対処するため、

北海道信用保証協会損失補償金 1億円

北海道信用保証協会出資金 5,000万円

を計上いたしました。

また、ウタリ福祉対策として、修学資金、入学支度金および住宅資金の需要の増大などに対処するため、

ウタリ福祉対策振興費 5,000万円

を計上したほか、

措置費、扶助費 1億3,400万円

乳幼児医療給付費 6,000万円

民生委員関係経費 4,300万円

育成医療給付費 1,200万円

重度障害者福祉手当支給事業費 600万円

を計上いたしました。

次に、最近におけるソ連漁船による本道漁業者の被害などに対処するため、

日ソ漁業操業安全対策事業費補助金

2億円

ソ連漁船被害対策特別資金融通助成事業費

6,100万円

を計上したほか、

水産業の経営安定に資するため、

沿岸漁業等経営安定特別資金融通助成事業費

2億2,900万円

北海道漁業信用基金協会出資金 1,500万円

を計上いたしました。

また、農地保有合理化事業の推進をはかるため、

北海道農業開発公社出資金 5,000万円を、

さらに、林業・林産業者の経営改善資金の円滑な融通をはかるため、

林業信用基金出資金 500万円

を計上したほか、

苫小牧東部工業基地開発関連の漁業補償が解決したことなどに伴い、工業団地開発事業会計からの開発関連収入などを財源として、

苫小牧港管理組合負担金 29億7,000万円

を計上いたしました。

次に、道立高等学校の施設を早急に整備するため、教育施設整備公社（仮称）を設置することとし、

教育施設整備公社（仮称）設置費 2,000万円

を計上したほか、

私立幼稚園の入園時における父兄負担の軽減をはかるため、来年度の新入園児に対し通園用品を給付することとし、

私立幼稚園新入園児対策費 1億1,400万円

を計上いたしました。

次に、災害対策関係経費として、

まず、台風5号、6号等による被害農家に対する越冬用飼料確保事業に助成することとし、

越冬用飼料確保対策事業費補助金 1,100万円

を計上したほか、

天災融資法に基づく災害資金の融通についての利子補給および損失補償について、債務負担行為の措置を講ずることといたしました。

また、公共施設などにかかる災害復旧経費として現年および過年発生災害復旧事業費の確定などに伴い、

国直轄災害復旧事業費負担金 15億2,600万円
耕地災害復旧事業費 5億 500万円
林道災害復旧事業費 1億1,200万円
土木災害復旧事業費 1億1,100万円
災害河川改修費 8,000万円

を計上するとともに、

治山施設災害復旧事業費 1億9,400万円
港湾災害復旧事業費 1億2,900万円

をそれぞれ減額いたしました。

次に、事業の確定などに伴う経費として、

緊急粗飼料増産総合対策事業費補助金 1億円

麦生産対策事業費 5,900万円
広域営農団地総合施設整備事業費補助金 5,500万円
高能率稲作団地育成対策事業費補助金 4,800万円

院内保育所運営費補助金 3,700万円
石狩渡船運航助成費 3,000万円
特別保育所設置費補助金 1,600万円
老人クラブ運営費補助金 1,100万円

苫小牧海域水質保全調査費 1,100万円
離島航路特別対策費 1,000万円
保育所整備費補助金 700万円

を計上いたしました。

以上のほか、事業の確定に伴う不執行および事業の調整などに伴い、

公営住宅建設費 3億9,500万円
高等学校施設整備費 2億3,300万円
重度心身障害者医療給付事業費 2億2,100万円
老人医療給付事業費 1億9,800万円
特殊学校施設整備費 1億6,900万円
病院事業会計負担金及び貸付金 1億4,400万円
水産物産地流通加工センター形成事業費 1億円

農漁村動力電気導入事業費 8,400万円
閉山地区中小商工業者融資資金貸付金 6,900万円

野菜流通近代化施設設置事業費 6,800万円
過疎地域振興特別対策事業費補助金 5,000万円
広域生活圏特別対策事業費補助金 3,300万円
林業構造改善対策事業費 2,900万円
総合食肉流通施設整備費補助金 2,800万円
私立高等学校管理運営対策費 2,500万円
市町村管理港湾改修事業費補助金 2,500万円

をそれぞれ減額いたしました。

次に、義務的経費として、昭和49年度決算の確定などに伴い、

財政調整基金積立金 20億2,800万円
一時借入金利子 18億円

を計上するとともに、

また、道税収入の減収などに伴い、

税関係交付金 8,600万円

を減額いたしました。

これらに見合う歳入のおもなものといたしましては、道税において、法人関係を中心として現時点における減収見込み256億1,100万円を減額することとし、道債において、国の地方財政対策に基づく減収補てん債を含め、161億3,900万円を計上するとともに、

地方交付税 56億4,100万円
諸収入 49億2,200万円
繰入金 20億9,300万円
財産収入 16億7,800万円
繰越金 10億円

を計上いたしました。

次に、特別会計のおもなものといたしましては、

工業団地開発事業会計において、苫小牧東部開発関連漁業補償の解決に伴う所要の措置を講ずることとしたほか、

病院事業会計において、一般会計との負担区分の調整に伴う所要の措置を講ずることといたしました。

次に、その他の案件のおもなものについて申し上げます。

議案第13号昭和50年度ソ連漁船被害対策特別資金金融通助成事業基金条例案は、本道沿岸海域におけるソ連漁船の操業により漁具の損壊などの被害を受けた漁業者の経営安定に資するため、基金を設置しようとするものであり、

議案第14号北海道文化財保護審議会条例案は、文化財保護法の改正により、文化財専門委員の制度に代えて、新たに教育委員会の附属機関として北海道文化財保護審議会を設置しようとするものであり、

議案第18号北海道立学校設置条例の一部を改正する条例案は、新たに苫小牧南高等学校を設置しようとするものであり、

議案第20号ないし議案第26号の北海道信用保証協会に対する出資の件は6件は、それぞれの事業の目的を達成するため、いずれも所要の出資を行おうとするものであり、

議案第27号北海道道の路線の認定及び変更に関する件は、市町村道のうち必要と認める道路を道道に認定するためおよび道道の路線を変更するため、道路法の規定により議決を得ようとするものであり、

議案第28号河川法に基づく一般河川の指定等についての意見に関する件は、河川法の規定により、一級河川の指定または指定の変更に関し、知事が意見を述べることについて議決を得ようとするものであります。

次に、報告第2号昭和49年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件についてであります。

昭和49年度は、前年度に引き続き総需要抑制策が浸透し、厳しい社会経済情勢のなかで推移しましたが、この間にあって、道民生活の向上のための各般の施策を積極的に進めながら、財政運営に当っては、極力歳入の確保をはかるとともに、歳出については経費の効率的執行に配慮したのであります。

その結果、

まず、一般会計につきましては、

歳入決算額 6,979億3,000万円

歳出決算額 6,934億5,400万円

で、

差 引 き 44億7,600万円

となりましたが、このうち繰越し事業財源に

24億1,600万円

を充当いたしましたので、

差 引 き 20億6,000万円

を翌年度へ繰り越すことといたしましたのであります。

次に、特別会計につきましては、

歳入決算額 314億7,300万円

歳出決算額 310億2,500万円

で、

差 引 き 4億4,800万円

を、一般会計同様翌年度へ繰り越すことにいたしましたのであります。

以上、今回提案いたしました案件のおもなものについて、その大要をご説明申し上げた次第であります。

よろしくご審議のほどをお願い申し上げます。

○12月12日（金） 午前10時17分開議、諸般の報告の後、
日程第1議案第1号ないし第30号、報告第1号及び第2号を議題とし、代表質問に入り、



村上 馨明議員（自民）から、①石炭対策に関し、深部移行に伴う保安対策の確立と保安技術開発機構の早急設置の要

請、事故続発による新鉱開発遅延の対処策、人口流出の著しい閉山地域に対する方策、

②不況の現状認識と対応策に関し、国内外の経済情勢及び不況下における本道経済に対する現状認識と対応策、

③財政問題に関し、不況に伴う税収減、義務的経費の増高等地方財政収支の現状と厳正な対処の必要性及び本道財政の現状と見通し、明年度の財政見通しと予算編成方針、道財政の危機打開のための具体的な方策と道行財政運営審議委員会の中間報告との関連、給与費等の合理化措置等執行体制の見直し、財源の充実確保と超過課税に対する基本的な考え方、使用料、手数料の料率改正に対する見解、税源の移譲、地方交付税率の改正、超過負担の完全解消、行政事務の再配分など抜本的な諸対策、

④本道産業の将来展望に関し、50年国勢調査結果の受けとめ方、農業問題について、工業導入等による農村人口の定着化、総合的な畑作物価格支持制度の確立と抜本的な生産振興対策及び輪作方式などてん菜生産の具体的な方針、農業機械銀行方式の普及による効率的な運用と道のテスト操業の成果、林業問題について、中核林業振興地域育成事業など造林推進策に対する見解、カラムツ材利用の試験結果と企業化の促進策、水産業問題について、わが国漁業をめぐる内外の諸情勢と漁業危機突破全国漁民大会の決

議内容及びその実現に対する所信、中小企業対策について、企業経営の深刻化の現状、制度資金融資枠の増大及び貸出し金利の引下げの必要性和その時期、債務保証限度額の引上げと協会の保証能力の強化、中小企業に対する指導相談体制の強化策、道の発注残工事の完全実施と冬期割増し経費の配慮、

⑤低経済成長下における福祉行政に関し、従来の福祉行政に対する見解と今後の低経済成長下における社会的弱者に対する福祉の進め方、

⑥教育問題に関し、教育施設整備公社の具体的な構想及び事業内容、高校進学率の地域差解消と教育機会の均等、定時制高校生の減少傾向と勤労青少年の教育機会の保証策、職業科高校の充実と大学専攻科における一定枠の確保、生涯教育の重要性と社会教育施設の計画的な整備の必要性、

⑦法秩序の維持をめぐる諸問題に関し、スト権ストの影響と違法ストへの対応、原子力の平和利用のための秩序ある行動、交通法規の遵守の必要性等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後零時10分休憩、午後1時22分再開。ついで、



星野 健三議員（社会）から、①石炭産業問題に関し、深部化に伴う抜本的保安体制の改革の必要性和新石炭政策の閣

議決定に向けての対処策、万字炭鉱再建に対する決意、

②経済の見通しと知事公約に関し、国の経済成長6%論に対する評価とこれによる本道経済の姿、知事公約履行の具体的な方針と計画及び国の措置との関連、

③不況対策に関し、第4次不況対策の効果と本道の景気動向の把握及び今後の対処策、拓銀調査の景気見通しに対する見解と企業の指導方針、道独自の景気見通し、企業の実態調査等の機能の必要性和金融措置の効果の掌握、中小企業の倒産防止と経営安定対策の見直し、年末特別融資対策の考え方、地場中小建設・運輸業の倒産防止及び育成方策、物価問題について、今

後の物価動向の見通しと対応策、道所管の公共料金の取扱いと知事公約との関連、冬野菜など生鮮食料品の確保と価格安定策、労働問題について、深刻な不況下の雇用不安に対する基本的な対処方針、中高年齢者、心身障害者の具体的な雇用対策、大学卒業者に対する就職確保の対処策、

④財政問題に関し、地方財政の危機要因に対する認識、総合的検討の必要性和人件費削減を中心とした合理化案を提示した考え方、明年度の道財政の方向と予算編成方針、超過課税及び外形課税に対する考え方と検討内容、使用料・手数料・出資金・負担金及び補助金に対する見解、一般財源及び特定財源の比率と地方自治のあり方、公共事業等に伴う地元負担に対する措置、政策の選別に対する基本的な見解と具体的な選択方法、超過負担の実態と具体的な対処策、地方財政制度の根本的な改革の必要性、経済見通しの甘さ、先見性の欠如に対する責任、

⑤開発問題に関し、本道の将来のあるべき姿と基本課題、大規模工業開発に対する考え方、根釧パイロットファームの現状と新酪農村事業の将来計画との関連、士幌農協のアイソトープ照射センターに対する評価と今後の農産物自給率向上のための方策、国勢調査結果に基づく地域生活圏開発の緊要性と後発地域のかさ上げ政策の進め方及び重化学工業地帯への投資との関連、低成長経済下における本道産業構造の方向、環境影響評価の制度化と条例の性格及び内容並びに審議会諮問後の経過と今後の方針、

⑥教育問題に関し、教育長期総合計画における高校進学率の目標と知事公約との関連、札幌市立高校建設に対する市の方針と道の対応策、高校新設計画と校地取得の方策、釧路第一高校に対する生徒募集の要請の考え、

⑦交通事故対策に関し、死亡事故の分析結果と安全施設の整備状況の適否及び大幅な予算化の必要性、

⑧老人医療問題に関し、財政制度審議会答申の受けとめ方と道としての今後の方針等について
質問があり、知事、教育長及び道警本部長から答弁、星野議員から再質問、知事から答弁。議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長のうえ、午後4時1分休憩、午後4時15分再開。ついで、



伊藤 豪議員（道政）から、①農業問題に関し、農家戸数及び農業就業人口の減少と農業生産基盤及び生活環境の整備

の緊要性、農村の将来のあるべき姿と施策の進め方、農村総合整備モデル事業の積極的な推進策及び市町村等の負担軽減措置の必要性、畑作共済制度の内容の充実と本格的実施の必要性、政府買上げ対象外水稻の共済減収としての取扱い及び共済金額、足切り割合等の改善に対する考え方、

②工業の振興に関し、中高年齢者、新規卒学者等の働く場拡大の必要性、地場企業に対する経営及び技術指導員制度の整備と道立工試の技術指導の強化策、苫東及び石狩湾新港開発の果たす役割と促進の必要性、

③観光レクリエーション産業の振興に関し、レクリエーション振興に対する考え方、大規模レクリエーション基地建設の今後の進め方及び実施の見通し、観光レクリエーション公社の設立の目途、

④難病対策に関し、公費負担対象疾患の拡大の必要性和明年度の方針、介護手当支給の実施方針と内容、

⑤精神障害者対策に関し、社会復帰施設の早期設置の必要性、精神衛生研究所設置に対する取組み姿勢、

⑥炭鉱保安問題に関し、深部移行に見合う保安技術開発の必要性和保安技術研究開発センターの設置及び保安技術者養成機関設置の推進、

⑦中小企業金融対策に関し、不況対策特別資金融資枠の拡大措置と需要の見通し及び不足の場合の対処策、小口特別資金の不足のおそれと対応策、

⑧財政問題に関し、道税の減収額とその補てん策、道行財政運営審議委員会の中間報告と道財政の危機打開のための方策、人件費抑制策に対する考え方とその見通し等について

質問があり、知事から答弁があって、午後 5 時 8 分 延会。

○12月13日（土） 午前10時24分開議、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第30号、報告第1号及び第2号を議題とし、代表質問を継続、



伊藤 武一議員（公明）から、①炭鉱災害に関し、深部探炭に伴う災害防止のための抜本的な保安体制の確立及び石炭鉱

業の維持安定対策の具体的な所見、幌内炭鉱災害の遺族援護措置及び下請従業員への取扱い、総合的な災害遺児手当の制度化に対する見解、

②開発問題に関し、苫東工業基地開発に対する住民とのコンセンサスと漁業補償の締結及び環境保全上の保障とボーリング調査との関連並びに時間をかけて解決を図る考え、石狩湾新港地域開発に係る石狩町公害対策審議会の中間報告に対する所見、空知中核工業団地の事業主体、全体的な土地利用計画、工業用水確保の見通し、環境アセスメントの実施等計画の具体的な内容と地域農業との調和に対する考え方、産炭地域工業団地の開発状況と各工業開発計画に対する総合的な調整の必要性、

③広域生活圏問題に関し、圏域ごとの整備状況とその分析状況及び公共投資による効果、国勢調査結果からの判断と認識、3期計画の見直しに伴う広域生活圏計画の抜本的見直しの必要性、

④財政問題に関し、道税収入の落込みに対する知事の責任、出資金・補助金・負担金等の具体的な整理方法及び超過課税の対象と見込み額、公共事業費の拡大による負担増と開発公共予算折衝に対する姿勢、行財政運営の徹底的な改善の必要性、

⑤医療問題に関し、道東地域に国立医大誘致に対する取組みと決意及び医師、医療従事者の確保策、衛生大学構想の現状と見通し、

⑥中小企業金融対策に関し、追認保証限度額引上げの必要性和年度内実施の考え、季節融資制度の融資期間の延長及び既設融資の上積み扱いの必要性、

⑦水産問題に関し、経済水域 200 海里 設定に対する取組み姿勢と今後の措置、道立水産加工研究所設置に対する所見、水産加工排水及び廃棄

物の処理に対する低廉な実用機種の開発及び長期低利の融資制度の確立等について
質問があり、知事から答弁、伊藤議員から再質問、知事から答弁。ついで、一般質問に入り、

岩田 徳弥議員（自民）から、①中小企業金融対策に関し、関係金融機関に対する融資制度の徹底と中小企業への配慮の要請及び中小企業に対する融資制度の周知、融資手続の簡素化及び審査事務の迅速化の必要性、

②私学振興に関し、道の私学助成制度と国の補助制度との関連、後期中等教育における私立高校の位置づけと公私立高校生徒の定員調整のための協議会設置に対する所見、公私立幼稚園における父母負担格差と道の助成措置の拡大の必要性及び国の補助制度との関連、

③教職員の人事異動に関し、人事異動に対する基本姿勢と検討の方向、

④埋蔵文化財の保護に関し、開発のなかの埋蔵文化財の保護対策と発掘調査の対処方針等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後零時25分休憩、午後2時再開。ついで、

一野坪 勉議員（社会）から、炭鉱災害と保安管理体制に関し、新石炭政策の今次答申に係る保安対策の完全実施、企業による自主保安の妥当性及び保安監督、指導管理体制の労働省移管に対する所見並びに国への具体的な要請内容、保安監督員等の増員と身分切替え、常設救護隊の設置、各種保安基準の再検討など保安法規の抜本的見直しの必要性、総合的な炭鉱保安技術開発センター設置の緊要性と具体的な実現方策、炭鉱災害緊急融資制度の早期創設と幌内炭鉱の再開に対する決意及び通産大臣発言の受けとめ方等について

質問があり、知事から答弁、一野坪議員から再質問、知事から答弁。ついで、

寺崎 政朝議員（自民）から、①地方財政対策に関し、地方財政の構造的欠陥に対応する所信と決意、臨時地方行政基本問題研究会のレポートの内容と実現に対する所信、国の地方財政対策等による本道の地方交付税額及び臨時地方特別交付金による措置の理由、超過負担解消のための本道の対象額と内容、減収補てん債に対する国費補給の必要性、直轄事業負担金の廃止に対する見解と見通し及び支払い繰延べ都府県

の実態と道の対処方針、道立病院事業の経営健全化の必要性、新長期計画策定の方向と道開発法との関連及び法改正による財政上の検討、

②農業の当面する諸問題に関し、食糧自給率向上の緊要性と社会経済の変化に対応しうる体質への強化の必要性、農業基盤整備事業の積極的促進に対する所信、泥炭地帯におけるほ場整備の実績及び新技術の導入、工法の開発等の調査研究の促進、農業構造改善事業の計画と実態及び次期対策の検討の要請、水田総合利用対策の受けとめ方と推進のあり方、

③環境行政の強化に関し、石狩川の水質改善の重要性、的確な水質分析とパルプ排水量のチェック、水銀分析の経過と分析体制の強化及び民間委託等の弾力的な措置、パルプ排水の脱色処理に対する見解、行政の迅速、適確な対応と環境行政の強化等について

質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時31分休憩、午後3時41分再開。ついで、

保格 博夫議員（社会）から、①教育問題に関し、私立幼稚園助成の道と福井県の実態及び国の補助対象との関連と増額の必要性、新入園児用コートの継続実施の考え、私学振興助成法による補助対象と道の助成方式に対する見解及びその効果並びに国への要請の方向、貸付け方式の再検討に取り組む考え、女子教員の職場実態と産休代替教職員の適用範囲拡大の必要性及び登録制による早期補充体制の実施の考え、出産による退職者数、産休代替教職員数、本年度未採用教員数及び採用見込み数並びに未採用の状況に対する見解、夕張南校問題について、道教委の控訴の理由と教育行政的な意義及び年次有給休暇に対する見解と最高裁判決との関連、44年統一行動参加者と年休の承認状況及び処分の状況とその判断の適否並びに教育行政のあり方、主任制度について、道教委の現状認識と現場の把握内容、主任の職制に対する考え方と労働条件等に係る教職員団体との協議の取扱い、②ビート問題に関し、てん菜生産農家の経営実態と生産経費、価格決定の時期及び決定価格に対する見解並びに審議会の建議との関連、要求価格実現のための認識と行政責任、道独自の畑作振興対策の必要性とその具体策、価格の早期決定の方途及び本年度の低価格に対する緊急措

置の考え等について

質問があり、知事及び教育長から答弁、あらかじめ会議時間を延長のうえ、保格議員から再質問（2回）、知事及び教育長から答弁。会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、保格議員から質問、教育長から答弁。ついで、

中崎 昭一議員（自民）から、漁業問題に関し、サケ・マス増殖事業の重要性と道南における増殖施設の整備及び河川環境の整備と水質保全に対する見解、ソ連漁船団による漁具被害等の実態及び領海12海里設定の早期実現の努力、口ソ漁業操業協定による被害立証の困難性に対処策及び発効後の被害発生に対する方策、沿岸資源保護のための国内規制遵守の要請及び問題解決の努力等について

質問があり、知事から答弁。次に、議案調査のための休会についてはかり、12月15日1日間休会（14日は休日）し、16日再開することを決定して、午後5時19分延会。

○12月16日（火） 午前10時41分開議、諸般の報告の後、
日程第1 常任委員の委員会所属変更の件を議題とし、異議なく藤井猛建設委員（自民）を総務委員に所属変更することに決定。

次に、**日程第2 特別委員補欠選任の件**を議題とし、異議なく北村義和議員（自民）を石炭対策特別委員に補欠選任することに決定。

次に、**日程第3 議案第31号ないし第50号**を議題とし、知事から提出議案に関する説明の後、

日程第3にあわせ、日程第4 議案第1号ないし第30号、報告第1号及び第2号を一括議題とし、質疑並びに一般質問を継続、

舟山 広治議員（社会）から、①当面する地方財政問題に関し、国の補助事業見直しに対する基本的な考え方と道財政の健全化方針、財政機能と国と地方の財政歳出比率の実態及び行財政配分に対する具体的な見解、地方超過負担の解消及び国庫補助・負担金のあり方に対する具体策、直轄事業負担金の不払いの意思と明年度予算編成上の考え方、

②試験研究機関のあり方に関し、試験研究機関の道政上の位置づけと現状把握の状況、道立公害研究所の実態と道立工試・中央水試等の施設、設備に対する対処策、予算節減の措置と試験研究機関の取扱い、国立試験研究機関との関連、研究分野と行政分野とのあり方、委託研究の増大傾向と自主的研究に対する考え方、

③旭川市の水銀汚染問題に関し、山陽国策パルプ旭川工場の排水水銀に係る道の対応及び分析結果の公表等一連の経過と政治的責任、旭川保健所及び道公害研究所の分析数値と排出源の判断及び分析供試材料の採取地点ごとの分類と採取方法のあり方、今後の総量規制及び立入り検査等の行政的措置の必要性、

④釧路第一高校問題に関し、後期中等教育の拡充上から存置の必要性、理事会の文書回答の内容と道の指導内容及び基本的な考え方、具体的な解決の方法、道教委の実態調査の目的と基本的な取り組み姿勢等について

質問があり、知事及び教育長から答弁、舟山議員から再質問、知事から答弁。ついで、

松崎 義雄議員（道政）から、過疎地域の振興策に関し、国勢調査結果の受けとめ方、農村への工業導入の促進及び農水産加工業の振興に対する所見、観光レクリエーション機能を高める必要性及び広域的観点における振興の考え方と自然公園施設の積極的な整備、過疎地の小売店の経営実態と経営安定策及び金融措置、道発注建設工事の共同請負制度の活用などによる地元中小業者の受注機会の拡大策及び国、市町村への要請、過疎法による早期の地域指定の必要性、広域生活圈振興対策の継続実施に対する所見、過疎対策各行政部門の連携い体制の強化等について

質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後零時34分休憩、午後2時8分再開。ついで、

牧野 唯司議員（公明）から、①労働行政に係る問題に関し、銭谷鉱業函館工場の滑石粉じんによる影響と従業員の健康管理の実態把握状況及び道の措置内容並びに今後の対策、内科学界への臨床例発表データの了知及び従業員の死亡、罹病事例に対する方策、職業病に対する医療体制の充実の必要性、対処する行政機関と相互連携い体制、改善指導と資金の融資部門との関連、情報専門機関の設置、

②除雪対策に関し、本年度の除排雪計画と体制の万全性、歩道除雪に対する見解、流雪溝、ロードヒーティング等の効果と利用拡大策、

③交通安全対策に関し、本道の交通事故の特徴と今後の対策課題、交通安全施設の整備状況と今後の推進策及び交通安全施設整備の総点検と

その結果による対応の必要性、反則金納付額と道及び市町村への交通安全対策特別交付金の交付額との関連及び改善の方策、制度改正の必要性、市町村に対する交付限度額撤廃の考え、交付金の使途対象事業拡大に対する見解、

④福祉問題に関し、父子家庭に対する福祉資金制度の考え方及び実態把握との関連、全道の要保育児童数と待機児童の実態及び保育所の必要状況の把握、入所措置基準の設定等保育所の効率的利用の考えと市町村に対する指導、

⑤教育行政に関し、釧路第一高校の問題解決の努力方、小樽市の高校間口に係る道教委と市教委間の確認文書の内容と法的根拠及びその真意等について

質問があり、知事及び教育長から答弁、牧野議員から再質問（2回）、知事から答弁。ついて、

本間 喜代人議員（共産）から、①財政問題に関し、地方財政の危機要因に対する認識と打開のための具体的方策、国の直轄事業負担金制度の廃止・生活関連公共事業の拡大と補助率の引上げ・高校新增設国庫補助制度の創設・地方交付税率の引上げと減収分の国の責任による補てん・租税特別措置法の廃止・道税減収補てん債の完全補てん等の国への要請、50年度分直轄事業負担金の繰延べ支払いの考え、大企業に対する超過課税及び公害環境税等の目的税の創設、苫東開発・石狩湾新港など大規模プロジェクト事業の中止の必要性及び資金計画の崩れと道・市町村の負担区分、大企業に対する出資金・貸付金の引揚げ及び税減免・補助の中止、道民向け使用料・高校授業料の据置きと大企業向け使用料・手数料の引上げの考え、市町村自治振興対策の強化と道事業の市町村負担金制度の廃止、道職員の給与体系、労働条件の改善及び人件費削減案の可否と管理職手当削減の実施時期、効率的な行財政運営機構への改善、

②原発問題に関し、奥尻島への原子力発電所及び再処理工場等の建設計画に対する見解と今後の対処策、

③石炭問題に関し、幌内炭鉱事故による三笠市の経済的影響と道及び政府の援助策、

④教育問題に関し、釧路第一高校の問題解決のための知事自身の行動と道教委の対応等について

質問があり、知事及び教育長から答弁、本間議員から再質問（2回）、知事及び教育長から答弁があって、質疑並びに質問を締結。ついて、牧野唯司議員（公明）から、予算及び決算に関する案件については、なお慎重審査の必要があると認められるので、本議会に21人からなる予算特別委員会及び27人からなる決算特別委員会を設置のうえ、これらの案件を付託されたい旨の動議を提出、賛成あって動議成立、これをはかって、異議なくそのことに決定し、次の委員を議長指名（配付名簿のとおり）により選任のうえ、議案第1号ないし第12号、第20号ないし第26号及び第31号ないし第45号は予算特別委員会に、報告第2号は決算特別委員会にそれぞれ付託した。

○予算特別委員

伊 藤 武 一（公明）	一野坪 勉（社会）
石 山 直 行（自民）	岩 田 徳 弥（自民）
伊 藤 豪（道政）	松 崎 義 雄（道政）
佐 藤 静 雄（自民）	寺 崎 政 朝（自民）
時 田 蜜 雄（自民）	中 崎 昭 一（自民）
舟 山 広 治（社会）	吉 田 英 治（社会）
古 川 靖 晃（自民）	工 藤 万 砂 美（自民）
高 木 正 明（自民）	藤 井 猛（自民）
村 上 馨 明（自民）	吉 田 繁 雄（自民）
湯 本 芳 志（社会）	新 村 源 雄（社会）
砂 原 清 治（社会）	

○決算特別委員

浅 野 俊 一（公明）	青 木 延 男（社会）
岩 本 允（自民）	伊 藤 豪（道政）
木 村 喜 八（道政）	大 場 有 一（自民）
北 村 義 和（自民）	佐々木 利 昭（自民）
工 藤 啓 二（公明）	川 崎 守（共産）
保 格 博 夫（社会）	新 沼 浩（自民）
米 田 忠 雄（自民）	和 田 勝 之（自民）
伊 藤 知 則（自民）	大 平 秀 雄（自民）
松 本 響（自民）	水 沼 徳一郎（自民）
東 典 俊（自民）	阿 部 恵三男（自民）
藤 井 虎 雄（社会）	星 野 健 三（社会）
影 山 豊（社会）	砂 原 清 治（社会）
塚 本 肇（社会）	作 田 政 次（自民）
高 橋 正四郎（自民）	

次に、残余の案件について、議案第13号及び第17号は水産委員会に、議案第14号、第18号、第19号及び第48号は文教林務委員会に、議案第15号、第16号、第46号、第47号、第49号、第50号及び報告第1号は総務委員会に、議案第27号ないし第30号は建設委員会にそれぞれ付託の後、

各委員会付託議案審査のための休会についてはかり、

異議なく12月17日から19日まで3日間休会し、20日再開することを決定して、午後4時9分散会。

知 事 説 明 要 旨

ただいま議題となりました議案第31号ないし議案第50号について、その概要をご説明申し上げます。

まず、議案第31号ないし第40号の補正予算案は、去る9月18日道職員の給与改定についての北海道人事委員会からの勧告に基づく給与費の補正などについて所要の措置を講ずるものでありまして、その予算の総額は、

一 般 会 計	268億6,100万円
特 別 会 計	8億5,800万円
合 計	277億1,900万円

となるのであります。

これらに見合う一般会計の歳入のおもなものとしては、

地 方 交 付 税	150億円
国 庫 支 出 金	59億3,700万円
使用料及び手数料	3億2,400万円

を計上したほか、

道 債	51億円
-----	------

を計上するとともに、所要の財源振替え措置を講ずることといたしました。

次に、その他の案件について申し上げます。

議案第41号ないし議案第44号の北海道職員、北海道学校職員および市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員ならびに北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案は、いずれも北海道人事委員会の勧告にかんがみ、給料月額、扶養手当、住居手当、通勤手当等の額を改定しようとするものであり、

議案第45号北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案は、住居手当および退職手当の支給基準の改正を行おうとするものであり、

議案第46号ないし議案第49号の北海道職員、北海道学校職員、北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案は、いずれも、国家公務員の特殊勤務手当の額が改定されたことなどにかんがみ、その額の改定等を行おうとするものであり、

議案第50号北海道職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例案は、国家公務員等の旅費の額などが改定されたことにかんがみ、一般職ならびに知事等、会議議員および非常勤の委員等の特別職の旅費の額などについて、これに準ずる改正を行おうとするものであります。

以上、今回提案いたしました案件について、その概要をご説明申し上げた次第であります。

よろしくご審議のほどをお願い申し上げます。

○12月20日（土） 午後4時13分開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長のうえ、午後4時14分休憩、午後11時54分再開。諸般の報告の後、**日程第1会期延長の件**を議題とし、異議なく会期を12月21日まで1日間延長すること、及び同日は休日であるが、特に午前零時5分繰上げ開議とすることに決定して、午後11時55分散会。

○12月21日（日） 午後4時13分開議、諸般の報告の後、**日程第1議案第1号ないし第12号、第20号ないし第26号及び第31号ないし第45号**を議題とし、**新村源雄予算特別委員長（社会）**から委員会における審査の経過と結果について報告の後、直ちに採決に入り、まず、議案第1号、第7号、第10号及び第12号を問題とし、起立による採決の結果、起立多数（反対共産）をもって委員長報告のとおり原案可決。ついで、残余の議案第2号ないし第6号、第8号、第9号、第11号、第20号ないし第26号及び第31号ないし第45号を問題とし、異議なくいずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、**日程第2議案第13号ないし第19号、第27号ないし第30号、第46号ないし第50号及び報告第1号**を議題とし、**松浦義信水産委員長（自民）**から議案第13号及び第17号について、**笠島保文教林務委員長（社会）**から議案第14号、第18号、第19号及び第49号について、**作田政次総務委員長（自民）**から議案第15号、第16号、第46号、第47号、第49号、第50号及び報告第1号について、**高橋鉦建設副委員長（公明）**から議案第27号ないし第30号について委員会における審査の経過及び結果についてそれぞれ報告の後、直ちに採決に入り、まず、議案第29号を問題とし、起立による採決の結果、起立多数（反対共産）をもって委員長報告のとおり原案可決。次に、議案第46号を問題とし、起立による採決の結果、起立多数（反対社会）をもって委員長報告のとおり原案可決。ついで、残余の議案第13号ないし第19号、第27号、第28号、第30号、第47号ないし第50号及び報告第1号を問題とし、異議なくいずれも委員長報告のとおり議案については原案可決、報告については承認議決。

次に、**日程第3決議案第1号**を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。

次に、**日程第4意見案第1号**を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。

次に、**日程第5請願、陳情審査の件**を議題とし、委員長報告を省略のうえ、異議なく委員会決定（採択10件）のとおり決定。

次に、**閉会中報告第2号継続審査の件**について、異議なく、決算特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査に付することに決定。

次に、閉会中請願、陳情継続審査及び事務調査の件について、異議なく、各常任委員長並びに総合開発調査特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は事務調査に付することに決定して、今期定例会に付議された案件は、報告第2号を除きすべて議了。宮本義勝議長から閉会のあいさつがあって、午後4時42分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

本委員会は、さる16日設置され、昭和50年度各会計補正予算並びにこれに関連する議案34件が付託されたのでありますが、委員会といたしましては、速やかに審査を行うことを目途に、同日、正副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議を行い、翌17日から各部所管の質疑に入り、質疑終結後、各派代表者間により意見の調整をはかり、昨日の委員会におきまして、お手もとに配付の報告書（省略）のとおり結論を得た次第であります。

御承知のとおり、付託されました案件は、中小企業等当面措置を要する経費、災害対策関係経費、事業の確定に伴う経費及び人事委員会からの勧告に伴う道職員等の給与改定経費などを内容とする昭和50年度一般会計及び特別会計を合わせ総額398億5,548万円余に及ぶ補正予算並びにこれに関連する議案でありまして、これらの案件を中心に、道政各般にわたり質疑がかわされた次第であります。

以下、質疑を通じ議論の対象となりました主なる事項を申し上げます、

まず、各部所管におきましては、

農林作物の農政上の位置づけ及びその将来展望、農業試験研究のあり方に関し、水稻試験に対する姿勢及び国の指定試験に対する考え方、本年度ピート価格決定に伴う緊急対策の考え方、そう根病の発生状況と原因並びに被害対策。

道北地域における看護婦の現況と旭川高等看護学院の整備に対する考え方、北海道生薬公社運営の基本的考え方と今後のあり方、医師確保の状況と今後の対策及び自治体病院経営の健全化に対する考え方、道内における精神障害者の実態及び北海道地方精神衛生審議会の答申に基づく社会復帰促進方策、銭谷鉱業の粉じん公害に伴う地域一般住民の健康調査状況と学童検診対策、稚内市における水産廃棄物の処理状況と今後の方策。

社団法人札幌斎場の納骨堂経営に対する措置と今後の対策、社会福祉法人北海道療育園の経営実態と指導のあり方。

賃金不払いの実態及びその救済策、職業病対策に対する道の基本的姿勢並びに関係行政機関の監督指導の強化、銭谷鉱業にかかわる職業病対策並びに労働条件の改善策。

冬野菜確保対策に関し、道外からの契約出荷の見通しと道内産野菜の供給促進、家庭用灯油の価格安定策、不況対策特別資金協調倍率引き上げの考え方、中小企業振興資金の

末端金利引き下げの考え方。

洞爺湖におけるヒメマスの奇病発生に関し、奇病発生の原因究明とその対応策並びに水質保全対策と湖内漁業の振興対策。

アイヌ系住民への暴行問題に関する諸問題、架空契約によるローン融資問題。

石狩川水質保全に関し、魚介類中の暫定的規制値についての見解並びに牛朱別川及びオサラッペ川の底質並びに魚体調査の方法と分析結果の発表に対する見解、銭谷鉱業に係る公害問題に関し、周辺住民の苦情に対する措置状況と環境基準厳守についての行政指導の強化並びに函館市の環境調査に対する道の協力体制。

教員採用選考検査に関し、登録と採用の実態並びに未採用者の今後の措置、公立義務教育学校における学級の実態と教員配置問題、免許教科外担任教員の実態と解消策、釧路第一高校問題に関する道教委の姿勢と対応策並びに釧路学区における高等学校新增設計画、養護学校の義務化に対応する学校の新増設計画並びに教員の計画的採用問題。

道道昇格の基本的考え方及び道道の整備促進、国道昇格の推進及び市町村道の整備対策、普通河川の現況と整備方針、廃川処分の実態と今後のあり方、1級及び2級河川昇格の方針、輸入木材の検査業務に係る無免許業者の実態と今後の対応策。

勤労者の住宅建設に伴う貸付金制度の改善策、道営住宅に関する諸問題。

勧奨退職制度の現状と将来の方向、弟子屈町ヤミ起債問題、道行財政委員会の中間答申に対応する新年度予算編成の姿勢、行財政運営の改善に伴う給与等の合理化案実施に対する考え方、米軍基地における防災対策、火災発生原因となる肥料の危険物取扱い上の指導に関する諸問題、明年度道費予算編成方針と知事公約履行に対する見解、道の財政対策に関する諸問題、公報等印刷物発注のあり方など、道政各般にわたり活発なる論議がかわされた次第であります。

しかして、前にも申しあげましたとおり、質疑終結後、各派代表者間におきまして、各案件について意見の調整をはかりました結果、昨日の委員会におきまして、各案件は、いずれもその内容を適切なものと認め、全会一致、議案第1号ないし第12号、第20号ないし第26号及び第31号ないし第45号は、いずれも原案可決と決定いたしました次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申しあげ、私の報告を終わります。

第4回定例道議会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議決月日	議事結果
12. 9	1	昭和50年度一般会計補正予算（第7号）	予算特別	12. 21	原案可決
同	2	昭和50年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	3	昭和50年度北海道母子福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	4	昭和50年度北海道寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	5	昭和50年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	6	昭和50年度北海道大麻団地開発事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	7	昭和50年度北海道病院事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	8	昭和50年度北海道有林野事業会計補正予算（第3号）	同	同	同
同	9	昭和50年度北海道北広島団地開発事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	10	昭和50年度北海道工業団地開発事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	11	昭和50年度北海道電気事業会計補正予算（第3号）	同	同	同
同	12	昭和50年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	13	昭和50年度ソ連漁船被害対策特別資金融通助成事業基金条例案	水 産	同	同
同	14	北海道文化財保護審議会条例案	文教林務	同	同
同	15	北海道恩給条例等の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	16	北海道恩給並びに他の地方公共団体の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退職料及び退職給付金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例等の一部を改正する条例案	同	同	同
同	17	北海道沿岸漁業等経営安定特別資金融通助成事業基金条例の一部を改正する条例案	水 産	同	同
同	18	北海道立学校設置条例の一部を改正する条例案	文教林務	同	同
同	19	北海道文化財保護条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	20	北海道信用保証協会に対する出資の件	予算特別	同	同
同	21	財団法人北海道農業開発公社に対する出資の件	同	同	同
同	22	日本下水道事業団に対する出資の件	同	同	同
同	23	財団法人漁場油濁被害救済基金に対する出資の件	同	同	同
同	24	北海道漁業信用基金協会に対する出資の件	同	同	同
同	25	林業信用基金に対する出資の件	同	同	同
同	26	財団法人北海道教育施設整備公社（仮称）に対する出資の件	同	同	同
同	27	北海道道の路線の認定及び変更に関する件	建 設	同	同
同	28	河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件	同	同	同
同	29	苫小牧港管理組合規約の一部改正に関する件	同	同	同
同	30	財産の処分（室蘭市内の土地73筆）に関する件	同	同	同
12. 16	31	昭和50年度北海道一般会計補正予算（第8号）	予算特別	同	同

提出月日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議決月日	議事結果
12. 16	32	昭和50年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算（第3号）	予算特別	12. 21	原案可決
同	33	昭和50年度北海道大麻団地開発事業特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	34	昭和50年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	35	昭和50年度北海道病院事業会計補正予算（第3号）	同	同	同
同	36	昭和50年度北海道北広島団地開発事業会計補正予算（第3号）	同	同	同
同	37	昭和50年度北海道工業団地開発事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	38	昭和50年度北海道電気事業会計補正予算（第4号）	同	同	同
同	39	昭和50年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第3号）	同	同	同
同	40	昭和50年度北海道有料道路事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	41	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	42	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	43	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	44	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	45	北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	46	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	47	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	48	北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	文教林務	同	同
同	49	北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	50	北海道職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例案	同	同	同

報 告

提出月日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議決月日	議事結果
12. 9	1	専決処分報告につき承認を求める件（損害賠償の額の決定12月26日専決処分）	総 務	12. 21	承認議決
同	2	昭和49年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	同	継続審査
同	3	昭和49年度北海道市町村振興基金の運用に関する件			報告のみ
同	4	昭和49年度北海道土地開発基金の運用に関する件			同
同	5	専決処分報告の件〔工事請負契約の変更（昭和49年12月23日議決を経た議案第29号に係るもの）に関する件11月28日専決処分〕			同
同	6	専決処分報告の件〔工事請負契約の変更（昭和50年7月24日承認を得た報告第6号に係るもの）に関する件11月28日専決処分〕			同
同	7	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定10月22日2件、11月6日1件、11月8日1件、11月18日4件、11月26日3件、11月29日3件専決処分）			同

議員から提出のあった案件

決 議 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
12. 20	1	地方財政の危機打開に関する決議	西尾六七君ほか13人	12. 21	原案可決

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
12. 21	1	地方財政の危機打開に関する要望意見書	西尾六七君ほか13人	12. 21	原案可決

決 議 ・ 意 見 書

決議案第1号

(西尾六七君ほか13人提出
12月21日 原案可決)

地方財政の危機打開に関する決議

現下の地方財政は、未曾有の危機に直面している。

この現状下にあっては、内政の中心的担い手としての地方公共団体の果たす役割は期待できず、このことが、地域住民の生活危機を招くことにもなり、誠に憂慮にたえないところである。

よって、この現況を克服するため、国に対し、地方財政について抜本的対策を講ずるよう強く働きかけるとともに、適切に自主財源の確保をはかりながら、地域社会基盤の強化、住民生活の安定確保など道民生活優先の政策が一層強化され、個性ある本道の豊かな地域社会が実現するよう全力をあげて努力することを表明する。

昭和50年12月21日

北 海 道 議 会

意見案第1号

(西尾六七君ほか13人提出
12月21日 原案可決)

地方財政の危機打開に関する要望意見書

現下の地方財政は、かつてない危機的な状況に直面している。

この現況を克服し、地域住民の生活福祉の増進を図るためには、地方公共団体としても最大の努力をしなければならないが、現下の財政危機の打開は、ひとり地方公共団体の努力の

みでは極めて困難であるので、国においては、次の諸点について抜本的な措置を講ずるよう強く要望する。

1 国と地方の財源の配分について

国と地方を通ずる行政事務について根本的な再検討を行い、それぞれの機能分担と責任の所在を明確にし、財源の再配分を行うこと。

2 地方交付税率の引上げなどによる総額の確保について

地方財源の総額を確保するため、地方交付税率を大幅に引き上げるとともに、国債発行下における地方交付税の臨時特別措置を講ずること。

3 地方税の充実強化について

地方自主財源を充実強化するため、法人事業税への外形標準課税の導入を図るほか、地方団体の実態に即した税率の引上げ、租税特別措置等の廃止、縮小を積極的に推進すること。

4 地方債の充実改善について

地方債の総量を大幅に増額し、政府資金の構成比率を高めるとともに、繰上地方債の円滑な消化を図るための措置を講ずること。

5 地方超過負担の解消について

地方超過負担を早期に解消し、新たな超過負担を生じさせることがないようにするとともに、国庫負担金制度を抜本的に改善すること。

6 直轄事業負担金制度の廃止について

直轄事業は国の責任において実施し、直轄事業負担金制度はすみやかに廃止すること。
右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 宮本 義勝

内閣総理大臣、大蔵大臣、自治大臣

北海道開発庁長官、衆議院議長、参議院議長

} 各通（国会には、請願書として提出する。）

請 願 ・ 陳 情

① 今期定例会において、各常任・特別委員会に付託された請願、陳情は、次のとおりである。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 果 結
85	競走馬トレーニングセンター建設についての件	社団法人北海道馬主会 会長 高橋 賢一	農 務	継続審査
86	納骨堂建設反対に関する件	納骨堂建設反対期成会会長、札幌市北区第六町内会会長 遠田三男	厚 生	同
87	納骨堂建設運営の反対に関する件	札幌市北区北連合町内会 会長 端 若松ほか19人	同	同
88	「納骨堂及び葬儀場」建設反対に関する件	田端皮膚泌尿器科医院 院長 田端 重男ほか5人	同	同
89	道立登別高等学校の間口増、体育館の新設並びに道立高等学校の新設に関する件	登 別 市 長 田 村 仙一郎	文教林務	同
90	剣淵川改修促進期成会に関する件	剣淵川改修促進期成会会長 士別市長 国井 英吉	建 設	採 択
91	自家用自動車関係諸税増徴反対に関する件	札幌地区自家用自動車協会 会長 岩田 徳治ほか6人	総 務	継続審査
92	自動車関係諸税増徴反対に関する件	北海道乗用自動車協会 会長 岩沢 靖ほか38人	同	同
93	非常勤講師の待遇改善に関する件	札幌講師懇談会 代表 神谷 敏成	文教林務	同
94	北区屯田地区の市街化区域編入の件	札幌市北区屯田町644番地、屯田自治会 会長 坂田 勝ほか1人	建 設	同
95	教員採用に関する件	道教育大5分校学生自治会連絡会議 北海道学生自治会連合代表 星野 康	文教林務	同
96	学費値上げをやめさせ、父母負担の軽減をはかり、生徒・児童にゆきとどいた教育を保証する件	北海道私立学校教職員組合 中央執行委員長 泉 脩	同	同
97	精神薄弱者(児)の教育と福祉施策の促進に関する件	北海道精神薄弱者育成会 会長 山本 武男	同	同
98	精神薄弱者(児)の教育と福祉施策の促進に関する件	同	厚 生	同
99	精神薄弱者(児)の教育と福祉施策の促進に関する件	同	商工労働	同
100	雇用保険法改正に関する件	紋別市花園町1丁目、雇用保険法改正をすすめる会 代表 篠田晴雄	同	同
101	横断歩道及び信号機設置を求める件	交通災害から生命とくらしを守る会 代表 真鍋 俊治	総 務	同
102	自家用自動車関係諸税を増徴しないよう求める件	全北海道労働組合協議会 議長 田村 武	同	同
103	稚内市における高校普通科の間口増、学校間の格差解消、私学への大幅公費助成に関する件	稚内市母と女教師の会 代表 旭 順子	文教林務	同
104	道営ほ場整備事業通年(夏期)施行地区農家に対する奨励金に関する件	中富良野町農業と生活を守る会 世話人 林 幹人ほか7人	農地開発	採 択
105	日高幌別川河岸欠陥箇所護岸工事の早期実施の件	浦河郡浦河町字西幌別 幌別川を守る会 会長 鎌田 正	建 設	継続審査
106	滝湯職業病診療センター設立に関する件	社団法人北海道労働災害職業病研究対策センター 理事長 菊地 藤義	商工労働	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
8	札幌陸運事務所小樽支所の設置に関する件	小樽市議会議長山吹政一ほか6人	総 務	継続審査

② 継続審査中のものであって、今期定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付託委員会	審査の結果
69	永年草地の更新、改良への補助制度を求める件	農 務	採 択
6	歌島漁港整備の件	水 産	同
8	釧路市に道立全日制普通科高等学校新設の件	文教林務	同
39	苫小牧市に道立高等学校（普通科）新設に関する件	同	同
43	別海町に道立全日制普通科高等学校設置に関する件	同	取 下 げ
83	室蘭市内に公立高等学校全日制（普通科）の間口増並びに全口制（普通科）高等学校の新設に関する件	同	採 択

陳 情

文書表 番 号	件 名	付託委員会	審査の結果
1	札幌市西区に道立全日制普通科高等学校早期新設の件	文教林務	採 択
3	北海道広尾高等学校校舎改築に関する件	同	同
4	北海道江差高等学校奥尻分校間口増に関する件	同	同

③ 更に継続審査されるもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付託委員会
10	追分機関区縮少による過疎化防止に関する件	総 務
25	北海道電力伊達火力発電所燃料輸送用パイプライン敷設計画の撤回を求める件	同
26	交番設置に関する件	同
27	家庭用灯油の値上げに反対の件	同
50	灯重油の離島価格を解消するための緊急対策として燃料油の海上輸送運賃助成を求める件	同
54	産業大学の設置に関する件	同
56	藤野地区に警察駐在所設置に関する件	同
57	伊達火発パイプラインを市街化区域の崎守町市街地の中央を通さないことを求める件	同
70	灯、重油の離島価格を解消するための緊急対策として海上輸送運賃助成を求める件	同
77	北海道電力伊達火力発電所パイプライン工事の早期着工と完成促進に関する件	同
78	べべルイ川の改修など富良野地方の治水、治水対策の推進に関する件	同

文 書 表 号	件 名	付 託 委 員 会
84	自動車関係諸税に関する件	総 務
18	地域医療センター病院指定の件	厚 生
32	生活保護基準改善に関する件	同
35	へき地医療センター設置の件	同
46	スモン対策に関する件	同
49	家庭用灯油値上げに反対の件	同
59	インフレ、不況に伴い低所得者学童などにおける教育、福祉制度の拡充に関する件	同
60	インフレ、不況に伴い低所得者、年金生活者などの冬期燃料の確保に関する件	同
61	インフレ、不況に伴い低所得者、年金生活者などの冬期燃料の確保に関する件	商 工 労 働
36	道営競走馬トレーニングセンター設置の件	農 務
53	サラブレッド、アラブ補助馬制度実施に関する件	同
64	北海道軽種馬トレーニングセンター等総合施設の設置に関する件	同
65	北海道軽種馬トレーニングセンター等総合施設の設置に関する件	同
68	トラクター安全フレーム設置の義務づけ等に関する件	同
71	畑作後進地域等道費補助上おき削減の復活に関する件	同
72	軽種馬農業経営安定に関する件	同
79	べべルイ川の改修など富良野地方の治山、治水対策の推進に関する件	同
5	アセチリ川の改修に関する件	建 設
13	白樺通り道路拡市の件	同
14	砂防ダムに魚道の併設並びに公共下水道整備促進に関する件	同
29	市街化区域編入の件	同
37	大型車輛の団地内通り抜け防止のための代替道路整備の件	同
38	北区新川西町の一部を市街化区域編入の件	同
80	べべルイ川の改修など富良野地方の治山、治水対策の推進に関する件	同
73	農村総合整備モデル事業の道費上置き制度化を求める件	農 地 開 発
81	べべルイ川の改修など富良野地方の治山、治水対策の推進に関する件	同
15	河川、湖沼等内水面における魚族資源確保に関する件	水 産
7	釧路市に公立普通高校の新設、小学区制の回復（釧路市での総合選抜制）、私立高校生への授業料補助等に関する件	文 教 林 務
9	釧路市に道立養護学校早期設置の件	同
19	正規の資格をもった教員希望者の全員採用に関する件	同
20	鶴川町立鶴川高等学校の道立移管の件	同
30	宿日直員の待遇改善に関する件	同
40	留萌学区（留萌市、増毛町、小平町）高等学校普通科間口増に関する件	同
41	標茶町に道立普通科高校設置に関する件	同
42	標茶町に公立普通科間口の新設促進に関する件	同

文書表 番 号	件 名	付託委員会
44	公立高校の増設、小学区制の回復（都市部での総合選抜制）、私学への大幅な公費助成に関する件	文 教 林 務
45	小樽市における全日制公立普通高校の新增設、小学区制回復、私学への大幅助成に関する件	同
51	登別市に道立高校新設の件	同
52	登別高校の間口の増設に関する件	同
58	インフレ、不況に伴い低所得者学童などにおける教育、福祉制度の拡充に関する件	同
62	広島町に道立高等学校早期設置の件	同
66	石狩町に道立高等学校新設の件	同
67	天使女子短期大学増改築及び設備援助に関する件	同
74	公立高校の増設、小学区制の回復（都市部での総合選抜制）、私学への大幅な公費助成に関する件	同
75	苫小牧市に公立普通高校の新設、私立高校生への授業料補助並びに小学区制回復の件	同
76	北海道浜益高等学校改築に関する件	同
82	ベベルイ川の改修など富良野地方の治山、治水対策の推進に関する件	同
21	大雪山ろく研究学園都市設置に関する件	総合開発調査特別
23	旧夕張鉄道跡軌道復活に関する件	同
24	網走研究学園都市建設に関する件	同
31	十勝研究学園都市設置に関する件	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	付託委員会
2	温泉旅館における風俗営業（カフェー、遊技場）の営業許可の件	総 務
6	釧路市愛国地域の特別高圧送電線及び鉄塔撤去の件	同
7	北海道山仁保健所庁舎改築に関する件	厚 生
5	早来町に道立高等学校（普通科）設置に関する件	文 教 林 務

委員会の動き

議会運営委員会

○12月2日（火） 午後2時20分、議会運営委員会室において開議、午後2時30分散会、委員長 西尾 六七（自民）

- ① 委員長から、元道議会議員岩田留吉氏（渡島支庁選出、12期ないし16期、10月31日）及び高橋源次郎氏（小樽市選出、13期、15期、17期及び18期、11月27日）の逝去について報告。
- ② 委員長から、現議員川尻外治氏（自民、函館市選出）の逝去（11月22日）及び各派の所属議員数（自民60人、社会28人、道政8人、公明6人、共産2人、計104人、欠員1人）について報告。なお、議席の変更は行なわず、空席とすることに決定。
- ③ 第4回定例会の招集期日を12月9日とすることを了承した後、会期は12日間とすることに決定。
- ④ 総務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ⑤ 追悼演説について、同一選挙区の社会党所属議員が行なうことを了承。
- ⑥ 第4回定例会の日程について、次回委員会で決定することとした。

○12月3日（水） 午前11時3分、議会運営委員会室において議会効率化小委員会を開議、午後1時48分散会、小委員長 西尾 六七（自民）

- ① 小委員会の今後の進め方について、代表・一般質問については明年1定までを目途に、常任・特別委員会の取扱いについてはなお時間をかけて検討を続けることを了承。
- ② 決定（確認）事項中、本会議の運営についての(4)出席説明員並びに引き続き検討を要する事項中、本会議の運営についての(1)代表質問及び一般質問の質問回数、発言時間及び発言順位及び(2)質疑中断の取扱いに関し、各委員から意見の交換を行ない、議事進行の都合により午後零時18分休憩、午後1時18分再開。引き続き、(3)知事の提出議案の説明、定例会の年間会期回数、議会運営委員会理事会の公開、予算特別委員会の審査の方法、閉会中における請願、陳情の受理及び審査、紹介議員及び請願代表者の説明聴取に関し、各委員から意見の交換を行なった。

○12月8日（月） 午後4時48分、議会運営委員会室において開議、午後5時2分散会、委員長 西尾 六七（自民）

- ① 委員長から、笹浪幸男議員（自民）の12月3日付け辞職願に対し、議長は、同月4日付けでこれを許可した旨及び各派の所属議員数（自民59人、社会28人、道政8人、公明6人、共産2人、計103人、欠員2人）について報告。なお、議席の変更は行なわず、空席とすることに決定。
- ② 委員長から、議会効率化小委員会における審議の経過及び結果（別記）並びに今後の審議見通しについて報告。小委員会における決定事項及び確認事項については、本委員会における決定事項及び確認事項とすることに決定。
- ③ 総務部長から、第4回定例会提出予定案件等について説明。
- ④ 第4回定例会の日程について、次のとおりとすることに決定。

▽ 第4回定例会日程

12月9日	本会議（提案説明）
10日・11日	休会
12日	本会議（代表質問）
13日	同（一般質問）
14日・15日	休会
16日	本会議（一般質問、予算及び決算特別委員会設置）
17日～19日	休会（予算特別委員会審査）
20日	本会議

- ⑤ 議案調査のための休会について、12月10日及び11日の2日間とすることに決定。
- ⑥ 代表質問について、順序は自民、社会、道政、公明とすることに決定し、質問通告は12月10日正午まで提出することを了承。
- ⑦ 一般質問について、順序は従来例によることとし、質問通告は12月11日正午まで提出することを了承。
- ⑧ 予算特別委員会について、構成は21人（自民12人、社会6人、道政2人、公明1人）とし、委員長は社会、副委員長は自民とすることに決定。
- ⑨ 決算特別委員会について、構成は27人（自民15人、社会7人、道政2人、公明1人、共産1人）とし、委員長は社会、副委員長は自民とすることに決定。
- ⑩ 予算及び決算特別委員名簿は12月13日正午までに提出すること、設置動議は公明から提出することを了承。
- ⑪ 故川尻外治議員（自民）の追悼演説について、奥野一雄議員（社会）が行なうことを了承。なお、故人に対し従6位勲5等瑞宝章が授章された旨を報告。
- ⑫ 議員の逝去に伴う石炭対策特別委員の補欠選任について、自民党所属議員を選任することに決定。

(別 記)

議会効率化小委員会の審議経過及び結果について

1 決定（確認）事項

○本会議の運営について

(1) 会議時間

現行の会議規則を遵守することに決定。

(2) 議事進行と議長の議事整理権の確立

議事進行の取扱いについては、議長の判断により処理すべき問題であり、議長の議事整理権を尊重すべきであることを確認した。

(3) 質疑中断の取扱い

「道政上の重要な問題についての事態を解明することが先決であるが、その状況によっては、効率的な議会運営の観点に立って、後位の質問者を繰り上げる措置をとることもある。」ことを確認した。

(4) 発言通告書

発言要旨は、現行申合せのとおり、具体的に記載すべきであることを再確認した。

(5) 出席説明員

時間延長議決のためのみの本会議における執行機関の出席は要しないことに決定。

(6) 答弁者

知事答弁が建て前であるが、答弁者は必ず知事と限定しているものではないことを確認した。

(7) 知事の提出議案の説明

当初議会における知事の道政執行方針に引き続き行っている提出議案の説明に当っては、説明書を従前どおり配付することとし、その概要を要約して行うなど配慮するよう知事部局に申し入れることに決定。

○代表質問及び一般質問について

① 質問回数については、代表質問は再質問、一般質問は再々質問までにとどめること。

② 再質問以降の発言時間については、代表・一般質問ともに、当初通告時間の範囲内で行うことを努力目標とすることに決定。

なお、代表質問を行う会派、会派ごとの発言時間及び発言の順位並びに一般質問の発言順位については、基本となる会派の発言持ち時間を決定した上で、当初議会前までに結論を得よう審議することを確認した。

○会期について

(1) 改選後における第2回定例会の会期

通常の第2回定例議会の会期に5日間加算した日数とすることに決定。

○議案の送付について

できるだけ早く各会派に配付できるよう努力を願うことに決定。

○議会運営委員会について

(1) 委員会と理事会の運営

委員会は、午前9時30分に開会することに決定。

(2) 理事会の協議範囲

本会議の日程手続等形式的な事項については、理事会を開催せず、委員会で行うこととし、あらかじめ調整を要する事項又は委員会から委任された事項について理事会で行うことに決定。

(3) 理事会の公開

理事会は、非公開とすることを確認した。

(4) オブザーバー

従前の申合せ事項を念頭において、良識的かつ円滑な運営を行うことを確認した。

○請願、陳情について

紹介議員及び請願、陳情代表者の説明聴取については、従来どおりの扱いとすることに決定。

なお、閉会中における請願、陳情の受理及び審査の件については、今後、十分研究、検討すべき事項とした。

2 51年当初議会までに検討を要する事項

○会期及び予算特別委員会について

(1) 定例会の会期

会期延長の実態と月曜休会を勘案し、会期を年間100日間程度に改める必要があるとの意見が出され、更に検討することとした。

(2) 予算特別委員会の審査の方法

定例会の会期とあわせ、更に検討することとした。
なお、定例会の会期及び予算特別委員会の審査方法については、当初議会前に結論を得よう審議することとした。

3 引き続き今後検討すべき事項

○常任委員会について

(1) 所管、名称

(2) 正、副委員長の配分

(3) 委員の配分

(4) 開議時間

(5) 説明員

○特別委員会について

(1) 改組

(2) 正、副委員長の配分

○常任・特別委員会における発言方法について

(1) 通告制の採用

○12月9日（火） 午前9時45分、議会運営委員会室において開議、午前9時46分散会、委員長 西尾 六七（自民）

○ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

日程第1 会議録署名議員の指定

諸般の報告

議員の辞職許可報告

元議員の逝去報告

川尻外治議員の逝去報告

奥野一雄議員の追悼演説

故川尻議員に対する黙祷

日程第2 会期決定の件（12月9日から20日までの12日間）

日程第3 議案第1号ないし第30号、報告第1号及び第2号

提出議案に関する知事の説明

議案調査のための休会日の決定（12月10日から11日までの2日間）

○12月11日（木） 午後2時25分、議会運営委員会室において議会効率化小委員会を開議、午後4時39分散会、小委員長 西尾 六七（自民）

○ 代表質問の持ち時間と小会派の扱いについて、各委員から意見の交換を行ない、議事進行の都合により午後2時45分休憩、午後3時15分再開。ついで、定例会の年間会期日数について意見の交換を行なった。

○12月12日（金） 午前9時48分、議会運営委員会室において開議、午前9時52分散会、委員長 西尾 六七（自民）

① 代表質問について、1番村上舜明議員（自民）、2番星野健三議員（社会）、3番伊藤豪議員（道政）、4番伊藤武一議員（公明）とし、本日4人を行なうことに決定。

② 一般質問について、通告（9人）は配付のとおりであり、順序は従来の例によることとし、進め方は、13日5人、16日4人とすることに決定。

③ 本日の本会議の議事は、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第30号、報告第1号及び第2号を議題とし、代表質問4人を行ない、延会する、以上の順序により取り進めることに決定。

④ 代表質問通告事項及び説明員の一部削除について了承。

○12月13日（土） 午前9時53分、議会運営委員会室において開議、午前9時55分散会、委員長 西尾 六七（自民）

① 総務部長から、追加提出予定案件について説明。

② 本日の本会議は、代表質問1人、一般質問5人を行なうことに決定。

③ 議案調査のための休会について、12月15日1日間（14日は休日）とすることに決定。

④ 本日の本会議の議事は、以上協議のとおり取り進めることに決定。

○12月16日（火） 午前10時16分、議会運営委員会室において開議、午前10時20分散会、委員長 西尾 六七（自民）

① 総務部長から、追加提出予定案件について説明。

② 常任委員の所属変更について、藤井猛建設委員（自民）を総務委員に所属変更することに決定。

③ 石炭対策特別委員の補欠選任について、北村義和議員（自民）を補欠選任することに決定。

④ 本日の本会議は、一般質問4人を行なうことに決定。

⑤ 予算及び決算特別委員会について、配付の名簿のとおり指名することに決定。なお、指名の方法は名簿配付によること、設置動議は牧野唯司議員（公明）から提出することを了承。

⑥ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおりとすることに決定。

⑦ 各委員会付託議案審査のための休会について、12月17日から19日まで3日間とすることに決定。

⑧ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

諸般の報告

日程第1 常任委員の委員会所属変更の件

藤井猛建設委員を総務委員に所属変更することについて簡易採決

日程第2 特別委員補欠選任の件

北村義和議員を石炭対策特別委員に補欠選任することについて簡易採決

日程第3 議案第31号ないし第50号

追加提出議案に関する知事の説明

日程第3にあわせ、

日程第4 議案第1号ないし第30号、報告第1号及び第2号

質疑並びに一般質問（一般質問4人）

（質疑終結宣告）

予算及び決算特別委員会の設置動議

予算及び決算特別委員の指名（配付名簿のとおり）

議案の各委員会付託

各委員会付託議案審査のための休会日の決定（12月17日から19日までの3日間）

⑨ 一般質問通告事項及び説明員の一部追加及び削除について了承。

○12月20日（土） 午後6時23分、議会運営委員会室において議会効率化小委員会を開議、午後6時32分散会、小委員長 西尾 六七（自民）

○ 代表質問の質問時間、定例会の年間の会期について各委員から意見の交換を行なった。

○12月20日（土） 午後4時6分、議会運営委員会室において開議、午後11時50分散会、委員長 西尾 六七（自民）

- ① 取りあえず時間延長を行なうことに決定し、午後4時7分休憩、午後8時58分再開。
- ② 委員長から、各委員会における審議状況について報告。
- ③ 地方財政の危機打開に関する決議案について、議長から各派議会対策、幹事長会議の結果について発言の後、議運委員及びオブザーバーを提出者とするに決定。
- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定し、午後9時5分休憩、午後11時40分再開。
- ⑤ 議長から、会期延長の必要性について発言の後、会期の延長幅及び意見案の取扱いの経過等について、中田繁夫委員（社会）、奥野一雄委員（社会）、本間喜代人オブザーバー（共産）、小野秀夫委員（道政）及び牧野唯司委員（公明）から意見の交換、議長及び委員長から応答があって、会期を翌21日1日間延長し、午前零時5分繰上げ開議とすることに決定。

○12月21日（日） 午後4時、議会運営委員会室において開議、午後4時3分散会、委員長 西尾 六七（自民）

- ① 地方財政の危機打開に関する要望意見案の取扱いについて、議長から発言の後、議運委発議とすることに決定。
- ② 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

諸般の報告

日程第1 議案第1号ないし第12号、第20号ないし第26号及び第31号ないし第45号
予算特別委員長の報告
議案第1号、第7号、第10号及び第12号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立採決（共産反対）
残余の議案を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて簡易採決

日程第2 議案第13号ないし第19号、第27号ないし第30号、第46号ないし第50号及び報告第1号

水産、文教林務、総務、建設（副）各委員長の報告

議案第29号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立採決（共産反対）

議案第46号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立採決（社会反対）

残余の案件を問題とし、委員長報告（議案は可決、報告は承認議決）のとおり決することについて簡易採決

日程第3 決議案第1号

（説明及び委員会付託省略）

原案のとおり決することについて簡易採決

日程第4 意見案第1号

（説明及び委員会付託省略）

原案のとおり決することについて簡易採決

日程第5 請願、陳情審査の件

（委員長報告省略）

いずれも委員会決定（採択10件）のとおり決することについて簡易採決

閉会中報告第2号継続審査の件

決算特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査に付することについて簡易採決

閉会中請願、陳情継続審査又は事務調査の件

各常任委員長並びに総合開発調査特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することについて簡易採決

議長の閉会あいさつ

（閉 会）

常任委員会

総務委員会

○12月8日（月） 午後1時40分、第5委員会室において
開議、午後2時25分散会、委員長 作
田 政次（自民）

開議に先だち、故川尻外治委員（自民）の逝去報告及び黙祷を行なった。

一般議事

- ① 総務部長、開発調整部長、生活環境部長及び道警総務部長から、それぞれ第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総務部長から、昭和49年度北海道歳入歳出決算の概要について説明。
- ③ 開発調整部長から、昭和50年国勢調査結果報告（概数）並びに道南バス㈱に関するその後の経過について順次説明。
- ④ 道警防犯部長から、歳末取締りの実施について説明。
- ⑤ 高木 繁光委員（自民）から、大阪空港公害訴訟の高裁判決の受けとめ方と千歳空港周辺の騒音公害に対する道の考え方及び今後の対処方針、住宅防音工事の状況と滑走路の延長問題について
質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。

○12月16日（火） 午前10時、第5委員会室において開議、午前10時3分散会、委員長 作田
政次（自民）

一般議事

- 総務部長から、第4回定例会追加提出議案について説明。

○12月20日（土） 午後4時50分、第5委員会室において開議、午後5時53分散会、委員長 作田
政次（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第15号（北海道恩給条例等の一部を改正する条例案）及び議案第16号（北海道恩給並びに他の地方公共団体の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退隠料及び退職給与金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例等の一部を改正する条例案）を順次議題とし、総務部長からそれぞれ説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第46号（北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案）を議題とし、総務部長から説明の後、
一野坪 勉委員（社会）から、特別職報酬5%減額

案を特別職報酬審議会にはからなかった理由、管理職手当の一部削減の考え方と人事委員会との連携、削減期間とその根拠及び週及の適否について、

塚本 肇委員（社会）から、自治省指導の考え方、管理職手当削減の週及と支給済みの措置について、

池島 信吉委員（社会）から、特別職報酬審議会の設置趣旨と判断について

質疑及び意見があり、総務部長及び人事委員会事務局長から答弁があって、直ちに採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数（反対社会）をもって原案のとおり可決することに決定。

- ③ 議案第47号（北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案）及び議案第49号（北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案）を一括議題、ついで、議案第50号（北海道職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例案）を議題とし、総務部長からそれぞれ説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

- ④ 報告第1号（専決処分報告（損害賠償の額の決定）につき承認を求める件）を議題とし、総務部長から説明の後、異議なく原案のとおり承認議決とすることに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、川尻外治委員（自民）の逝去に伴い、藤井猛議員（自民）が建設委員から所属変更された旨を報告。ついで、委員の異動に伴う議席の一部変更についてはかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。
- ② 付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ③ 委員長から、昭和51年度国費予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 地方行財政制度に対する対策の件はかり、ついで、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

厚生委員会

○12月8日（月） 午後2時、第9委員会室において開議、
午後2時50分散会、委員長 西村 慎
一（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した「暮せる年金」と「よい医療」実現に関する中央折衝の概要について報告書

により報告、異議なくこれを了承。

- ② 民生部長及び衛生部長から、第4回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。
- ③ 衛生部長から、北海道地方精神衛生審議会答申の「精神障害者の社会復帰を促進する方策」、北海道温泉審議会答申の「本道における温泉源保護対策の策定」並びに栗山町における住民健康調査の実施状況について順次説明。
- ④ 岩崎 守男委員（社会）から、道立子供の国建設のその後の状況と運営費、出資金の負担について質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

○12月20日（土） 午後4時25分、第9委員会室において開議、午後4時30分散会、委員長 西村 慎一（自民）

一般議事

- ① 委員長から、笹浪幸男委員（自民）の議員辞職に伴う議席の一部変更についてはかり、異議なく現在着席のとおりすることに決定。
- ② 委員長から、さきに実施した沖縄戦没者慰霊祭参列の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ③ 委員長から、昭和51年度国費予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期は12月25日から5日間とし、派遣委員については委員長に一任することとした。
- ④ 付託の請願、陳情について、閉会中継続審査の扱いとすること、及び社会福祉対策の件ほか1件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

商工労働委員会

○12月8日（月） 午後1時37分、第8委員会室において開議、午後3時2分散会、委員長 野中 富雄（社会）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した他府県の商工労働事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 商工観光部長、労働部長及び公営企業管理者から、第4回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。
- ③ 商工観光部長から、石油製品の新価格体系等について説明の後、
高江 良男委員（社会）から、灯油の販売価格の実態と流通段階の現状、国の元売価格への指導方針と末端価格の見通し及び価格抑制の体制について、
湯本 芳志委員（社会）から、灯油の備蓄量と価格

改訂の関連及びメーカー、卸業者への道の対処、道の調査によるバラ売りと18リットル売りとの相関関係及び札幌の灯油価格等について
質疑及び意見があり、商工観光部長から答弁。

- ④ 高江 良男委員（社会）から、失対労務者の賃金水準と年末手当の支給の考え等について、
青木 延男委員（社会）から、職安法による有料紹介事業の許可の方針と実態、マネキンと一般販売人の区別、マネキンの年間延人員と賃金支払いの実態及び職業あっ旋所に対する指導の必要性等について
質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁。

○12月20日（土） 午後4時22分、第8委員会室において開議、午後4時45分散会、委員長 野中 富雄（社会）

一般議事

- ① 委員長から、昭和51年度国費予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすること、及び商業、鉱工業並びに観光振興対策の件ほか2件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ③ 青木 延男委員（社会）から、私鉄争議の調停に関する現在までの経緯、労使の争点と今後の見通し及び道の行政指導について
質疑、意見及び要望があり、労働部長及び地方労働委員会事務局長から答弁。

農務委員会

○12月8日（月） 午後1時50分、第7委員会室において開議、午後2時40分散会、委員長 東典俊（自民）

請願、陳情の審査

請願

第69号 永年草地の更新、改良への補助制度を求める件（採択）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道外農業事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 農務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 農務部長から、てん菜振興緊急対策について説明の後、

舟山 広治委員（社会）から、てん菜振興の基本的な考え方とてん菜問題に関する知事の認識度合いについて、

新村 源雄委員（社会）から、てん菜価格の耕作前決定の明示、てん菜の収益性の向上について、

岡本 栄太郎委員（社会）から、振興緊急対策の早期具現方について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

- ④ 委員長から、てん菜振興対策に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ⑤ 新村 源雄委員（社会）から、畑作農家における有機質肥料の供給の根拠、地力面から畑作経営方式見直しの必要性について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

○12月20日（土） 午後4時34分、第7委員会室において
開議、午後4時38分散会、委員長 東
典俊（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施したてん菜の振興対策に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすること、及び農業振興対策の件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ③ 委員長から、昭和51年度農業関係国費予算に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

建 設 委 員 会

○12月8日（月） 午後1時30分、第4委員会室において
開議、午後1時42分散会、委員長 田
莉子 政太郎（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した道外建設事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 土木部長及び住宅都市部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。

○12月20日（土） 午後4時20分、第4委員会室において
開議、午後4時47分散会、委員長 田
莉子 政太郎（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第27号（北海道の路線の認定及び変更に関する件）及び議案第28号（河川法に基づく1級河川の指定等についての意見に関する件）を順次議題とし、土木部長からそれぞれ説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

- ② 議案第29号（苫小牧港管理組合規約の一部改正に関する件）を議題とし、土木部長から説明の後、

合坪 正三委員（社会）から、苫小牧港管理組合規約改正によるただし書の負担割合、東港の着工と環境アセスメント及び厚真町の共同管理参加等について要望があり、異議なく原案のとおり可決することに決定。

- ③ 議案第30号（財産の処分（室蘭市内の土地）に関する件）を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

請願、陳情の審査

請 願

第90号 剣淵川改修工事の促進に関する件

（採択）

寺崎 政朝委員（自民）から、可動せきによる工事額、工期及び完成見通し並びに早期完成方について質疑及び要望があり、河川課長から答弁。

なお、残余の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることををはかり、異議なくそのことに決定。

一 般 議 事

- ① 委員長から、藤井猛委員（自民）の総務委員への所属変更について報告。これに伴う議席の一部変更については、異議なくこれを決定。
- ② 地方道整備促進の件ほかの件について、閉会中継続調査の扱いとすることををはかり、異議なくそのことに決定。
- ③ 委員長から、昭和51年度北海道開発公共事業予算に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

農 地 開 発 委 員 会

○12月8日（月） 午後1時13分、第2委員会室において
開議、午後1時21分散会、委員長 津
川 直一（道政）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和51年度北海道開発公共事業関係国費予算に関する中央折衝並びに他県に

おける農業基盤整備事業等事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 農地開発部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。

○12月20日（土） 午後4時19分、第2委員会室において
開議、午後4時23分散会、委員長 津川 直一（道政）

請願、陳情の審査

請 願

第104号 道営ほ場整備事業通年（夏期）施行地区
農家に対する奨励金に関する件（採択）

残余の請願について、今後付託されるものを含め、
閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なく
そのことに決定。

一 般 議 事

- ① 農業基盤整備推進の件ほか1件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 委員長から、昭和51年度国費予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

水 産 委 員 会

○12月8日（月） 午後1時34分、第6委員会室において
開議、午後1時59分散会、委員長 松浦 義信（自民）

請願、陳情の審査

請 願

第6号 歌島漁港整備の件 （採択）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した他府県の水産事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 水産部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 砂原 清治委員（社会）から、小樽市忍路漁港の関連道工事について
意見があった。

○12月20日（土） 午後4時37分、第6委員会室において
開議、午後4時50分散会、委員長 松浦 義信（自民）

付託案件の審査

- 議案第13号（昭和50年度ソ連漁船被害対策特別資金

融通助成事業基金条例案）及び議案第17号（北海道沿岸漁業等経営安定特別資金融通助成事業基金条例の一部を改正する条例案）を一括議題とし、水産部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一 般 議 事

- ① 付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすること、及び水産業振興対策の件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 委員長から、昭和51年度国費予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

文 教 林 務 委 員 会

○12月5日（金） 午前10時40分、第10委員会室において
開議、午前10時45分散会、委員長 笠島 保（社会）

一 般 議 事

- 委員長から、私学関係団体との懇談会について、配付の開催要領により実施することをはかり、異議なくそのことに決定。

本日聴取した陳情

道立新設高校の間口増設について

苫小牧市長

非常勤講師の待遇改善について

札幌講師懇談会代表

（散会后、第2委員会室において、私立高等学校並びに私立幼稚園関係団体代表者と懇談会を開催し、意見聴取並びに意見交換を行なった。）

○12月8日（月） 午後2時10分、第10委員会室において
開議、午後3時45分散会、委員長 笠島 保（社会）

一 般 議 事

- ① 教育長、林務部長及び学事課長から、第4回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。議事進行の都合により午後2時18分休憩、午後2時19分再開。
- ② 学事課長から、釧路第一高校に関する経過について説明の後、
若狭 靖委員（自民）から、今後の計画について学園からの報告の見通しと釧路管内の進路指導の考え方及び年内に結論を出すことについて、
保格 博夫委員（社会）から、タイムリミットの考

え方と学園に対する指導強化の必要性、募集停止の場合の間口対策について、

山家 勇委員（社会）から、労使交渉段階における道の対応、道教委の決断時期について、

本間 喜代人委員（共産）から、募集停止をしないよう継続指導の必要性、第一高校志望の状況とこれに対する適切な指導の必要性について

質疑、意見及び要望があり、教育長及び学事課長から答弁。

- ③ 保格 博夫委員（社会）から、豊頃町の豊頃中と礼文内中の統合問題に対する考え方とこの問題に対する把握と指導、財政上の取扱い等について、

山家 勇委員（社会）から、先の議会における同問題の審議をふまえた答弁方について

質疑及び意見があり、教育長から答弁。議事進行の都合により午後3時30分休憩、午後3時33分再開。教育長及び振興部長から補足答弁の後、引き続き、

保格 博夫委員（社会）から、担当課長の派遣による積極的な取り組み方について、

小笠原 孝委員（自民）から、統合問題に関し、積極的な対処方について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。委員長から、支庁長を中心とした問題解決方について要請。

本日聴取した陳情

宿日直員の待遇改善について

高教組宿日直対策委員会代表

○12月20日（土） 午後4時23分、第10委員会室において開議、午後4時35分散会、委員長 笠島 保（社会）

付託案件の審査

- 議案第14号（北海道文化財保護審議会条例案）、議案第18号（北海道立学校設置条例の一部を改正する条例案）、議案第19号（北海道文化財保護条例の一部を改正する条例案）及び議案第48号（北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案）を順次議題とし、教育長からそれぞれ説明の後、異議なくいずれも原案のとおり可決することに決定。付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一 般 議 事

- ① 付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。なお、請願第43号（別海町に道立全日制普通科高等学校設置に関する件）について、取下げがあった旨を報告。
- ② 学校教育並びに社会教育の充実促進の件ほか1件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異

議なくそのことに決定。

- ③ 委員長から、昭和51年度国費予算等に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 教育長から、新設高等学校の建設用地取得に関する専決処分予定案件について説明。

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○12月8日（月） 午後3時30分、第1委員会室において
開議、午後4時41分散会、委員長 深山 和園（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した道内における開発事情の調査及び国鉄ローカル線整理に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 開発調整部長から、昭和50年国勢調査結果の概数について説明。

- ③ 開発調整部長から、新計画に関する道民アンケート調査の実施概要について説明の後、

吉田 英治委員（社会）から、今後のアンケート調査実施の考えと計画作成の目途及び具体的なスケジュール、抽象性と具体性の結びつけ、新計画策定に係る周知等について

質疑及び意見があり、開発調整部長から答弁。

- ④ 開発調整部長から、苫小牧東港建設に伴う漁業補償について説明の後、

影山 豊委員（社会）から、安全操業、救済基金、振興対策に係る関係漁協との話合いの状況、苫小牧東港の規模縮小の恐れと漁業補償との関連、着工の条件とボーリング調査との関連、環境アセスメントへの配慮等について、

合坪 正三委員（社会）から、漁業振興対策の実施主体、航路設定と公海との関連、ホッキ貝等移殖と事故防止策、漁業補償の市負担分と産業廃棄物に対する措置、東港の苫小牧市共同管理と他3町との関連等について

質疑及び意見があり、開発調整部長及び大規模工業基地開発事務局長から答弁。

- ⑤ 開発調整部長から、石狩湾新港地域の土地利用図について説明。

○12月20日（土） 午後5時26分、第1委員会室において
開議、午後5時51分散会、委員長 深山 和園（自民）

- ① 付託の請願、陳情について、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 開発調整部長から、昭和51年度北海道開発関係予算の要求概要及び内示等のスケジュールについて説明。
- ③ 委員長から、昭和51年度北海道開発関係予算に関する中央折衝並びに他府県における開発事情調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

石炭対策特別委員会

○12月8日（月） 午後4時、第8委員会室において開議、午後5時59分散会、委員長 佐藤 幹夫（自民）

開議に先立ち、故川尻外治委員（自民）並びに北炭幌内鉱災害による死亡者に対する黙祷を行なった。

- ① 委員長から、さきに実施した万字炭鉱再建に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 商工観光部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。

- ③ 商工観光部長から、北炭幌内炭鉱災害の概況及び経過について説明の後、

山家 勇委員（社会）から、道の保安対策、今次災害に対する道の具体的な対策と遺族対策及び国に対する要請、保安小委員会の討議内容について、

工藤 万砂美委員（自民）から、幌内、万字地域の商店街及び下請企業に対する現行融資制度の枠外融資の実施について、

渡辺 省一委員（自民）から、今後の検討方について質疑及び意見があり、商工観光部長及び石炭対策本部事務局長から答弁。議事進行の都合により午後5時7分休憩、午後5時15分再開し、商工観光部長から補足答弁の後、

工藤 万砂美委員（自民）から、早急な対応方について、

岩崎 守男委員（社会）から、災害防止を含めた試験研究機関の早期設置について
要望及び意見があった。

- ④ 商工観光部長から、万字炭鉱のその後の経過について説明の後、

藤井 虎雄委員（社会）から、万字炭鉱の復旧に対する会社側の措置と知事及び資源エネルギー庁に対する交渉内容について、

山家 勇委員（社会）から、政府調査団のC案に基づく復旧計画と新鉱への出向の関連、万字、幌内地域の商工業者及び下請企業に対する対策、今後の出炭体制等について

質疑、要望及び意見があり、商工観光部長及び石炭対策本部事務局長から答弁。

北方領土対策特別委員会

○12月20日（土） 午後5時10分、第8委員会室において開議、午後5時20分散会、委員長 堀田 毅（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した北方領土復帰促進に関する中央折衝並びに北方領土展及び北方領土復帰促進のつどいに対する委員派遣の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 領対本部長から、北方領土展及び北方領土復帰促進のつどい等の実施結果並びに昭和51年度国費予算について順次説明。
- ③ 委員長から、昭和51年度国費予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

公害対策特別委員会

○12月8日（月） 午後3時32分、第2委員会室において開議、午後3時46分散会、委員長 阿部 恵三男（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した他府県における公害事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 生活環境部長から、第4回定例会提出予定案件並びに悪臭の地域指定について順次説明。
- ③ 青木 延男委員（社会）から、旭川山陽国策パルプ工場からの排液の分析結果について質疑があり、生活環境部長から答弁。

予算特別委員会

○12月16日（火） 午後4時39分、第1委員会室において開議、午後4時50分散会、委員長 新村 源雄（社会）

正副委員長の互選



新村 源雄委員長



吉田 繁雄副委員長

- ① 村上 幹明臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてはかり、各派代表者間において協議のため午後4時40分休憩、午後4時41分再開し、古川靖晃委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって、新村源雄委員（社会）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、吉田英治委員（社会）の動議により指名推選の方法を

もって、吉田繁雄委員（自民）を副委員長に選出。

- ③ 本委員会の今後の運営等協議のため午後4時45分休憩、午後4時47分再開。休憩中協議の結果、審査の日程は配付のとおりとすること、審査の方法は付託議案を一括審議とすること、質疑の方法は通告の形式により一括してこれを行なうこと、なお、一問一答による場合は委員長に申し出ること、発言の順位は一般質問の例に準ずることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ④ 委員外議員発言の申し出があった場合は、そのつど委員会において決定することとし、委員の通告質疑終了後、発言を許可することをはかり、異議なくそのことに決定。
- ⑤ 本委員会の運営に当たっては、自民、社会各2名、道政、公明各1名、計6名の理事を選び、その協議により行なうことをはかり、異議なくそのことに決定。理事には、自民党から藤井猛委員及び古川靖晃委員、社会党から吉田英治委員及び一野坪勉委員、道政クラブから松崎義雄委員、公明党から伊藤武一委員をそれぞれ選出。
- ⑥ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。

○12月17日（水） 午前10時20分、第1委員会室において開議、午後7時47分散会、委員長 新村 源雄（社会）

- ① 農務部所管に対する質疑に入り、
舟山 広治委員（社会）から、(1)薬用作物に関し、その農政上の位置づけと現状及び今後の見通し、(2)農業試験研究のあり方に関し、農業試験研究機関の位置づけ、道南農試の水稲試験の現状と充実策、十勝農試の水稲研究部門がなくなった理由と対応策、国の指定試験に対する考え方と道独自の育種試験による品種名との関連、試験研究機関に対する認識と今後の方向等について、

影山 豊委員（社会）から、ビート対策とそう根病に関し、てん菜価格見通しによる生産奨励の実態とその責任、価格差補償の要求に対する考え、抜本的な振興方策の必要性、そう根病による被害状況及び十分な調査の必要性、病害発生の原因とライムケーキとの関連及び指導の適確化、ライムケーキの使用中止の考え、被害補償等経済的救済措置を北糖に申し入れる考え等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があった、農務部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により午前11時54分休憩、午後1時7分再開。

- ② 衛生部及び農地開発部所管に対する質疑に入り、
舟山 広治委員（社会）から、(1)旭川高等看護学院に関し、道北地域の看護婦の必要数と養成の現況、旭

川高等看護学院の独立校舎の必要性和建設の見通し、(2)北海道生薬公社に関し、公社の設立目的、道が公社の運営に参加の状況、北海道農業への寄与の有無、公社の再建計画の妥当性、公社の設立目的と業務内容の当否等について、

高江 良男委員（社会）から、自治体病院の経営健全化に関し、道医療対策協議会の開催状況と問題の取り組み姿勢、市町村の要望に対する道の対応姿勢及び51年度予算における措置内容、辺地等の医師不足に対する所見と地域の研究機関設置の必要性、高額医療費の公費負担制度の運用のあり方等について、

熊谷 克治委員（社会）から、精神衛生対策に関し、精神障害者の実態とアルコール中毒、老人性精神病等の専門病棟、社会復帰施設の数、精神衛生法改正時における参院の附帯決議の実施状況、精神衛生審議会への答申に対する評価と実施計画、社会復帰施設の早期整備の考え方、精神衛生研究所の設置に対する考え、精神科医療技術者の身分保障と定数化、情緒障害入院児童に対する教育の配慮、精神障害者の福祉制度の充実に対する努力方等について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。議事進行の都合により午後3時57分休憩、午後4時1分再開。ついて、

柳谷 正一委員（公明）から、(1)銭谷鉱業の粉じん公害に関し、衛生部の対応策、学童も含めた健康診断実施の必要性、(2)稚内の水産加工場に係る産業廃棄物に関し、共同処理の現況、最終埋立て処理に伴う悪臭防止の方策と資金援助の考え等について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁があった。衛生部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後4時35分休憩、午後4時39分再開。

- ③ 委員長から、川崎守議員（共産）の本委員会への出席及び民生部所管に対する発言の申し出について、通告の委員質疑終了後これを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。

- ④ 民生部所管に対する質疑に入り、

星野 健三委員（社会）から、社団法人札幌斎場の運営に関し、定款変更許可申請の取下げの経過、宗教法人の資格要件の有無、納骨堂経営の許可取消しの考え、納骨堂建設に係る理事会の議決の有無と会計処理の内容、札幌斎場に対する今後の指導等について、

川崎 守議員（共産）から、北海道療育園に関し、従事職員の労働条件の実態と労働災害の有無、職員数の適否と給与水準の妥当性、法人の経理内容の妥当性等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁があった。民生部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後6時3分休憩、午後6時7分再開。

- ⑤ 労働部及び企業局所管に対する質疑に入り、

青木 延男委員（社会）から、賃金不払い問題に関し、道内における企業整理、倒産の実態と道自体の調査機能、賃金の遅欠配、不払いの状況と小規模企業の実態に対する所見及び未解決の状況、賃金不払いに対する具体的な対応策、札幌市における倒産建設業者の事例とその救済措置、道の積極的な対処の必要性及び代払い保障制度等年末を控えた当面の措置等について、

柳谷 正一委員（公明）から、銭谷鉱業における職業病問題に関し、現在までの道の措置内容と徹底の有無及び的確な指導の必要性、労働条件及び病者等の実態把握の状況、健康管理及び検診に対する企業の実態とこれに対する見解、職業病に対する医療体制の充実策、労働基準監督署と道との関連、職業病認定手続に対する考え方、労災総合病院等の設置の考え等について

質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁があった。労働部及び企業局所管に対する質疑を終結。

○12月18日（木） 午前10時7分、第1委員会室において
開議、午後5時30分散会、委員長 新村 源雄（社会）

- ① 商工観光部所管に対する質疑に入り、

岡本 栄太郎委員（社会）から、(1)冬野菜対策に関し、現在までの対策の概要と長期的な見通し、主要野菜の契約出荷促進事業の経過と内容及び契約耕作方式併用の考え方、道内産野菜の生産確保策、消費流通面に対する行政の一元化の考え、(2)家庭用灯油対策に関し、原油価格引上げに伴う影響と道の対処内容、冬期需要量の確保状況と見通し及び値上げ動向抑制の考えとその取り組み姿勢等について、

小野 秀夫委員（道政）から、不況対策特別資金に関し、本制度の取扱い期間と貸付け期間、現在の融資実績、今回増枠額の根拠と更に不足を生じた場合の措置、各金融機関の預託額と融資率及び協調倍率が他府県に比し低い理由、預託レートと末端金利の福岡県との比較とこれに対する見解及び協調倍率に対する所見並びに金融機関との折衝、末端金利の引下げと取り組みの姿勢等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁があった。商工観光部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午前11時53分休憩、午前11時55分再開。

- ② 水産部所管に対する質疑に入り、

影山 豊委員（社会）から、ヒメマスの病害に関し、洞爺湖における現状と対処策、病原菌及び支笏湖との関連並びに原因究明のための予算化、発生経路の事実調査と臨湖実験所の管理体制の妥当性及び施設改善の

申入れ、積極的な対策の必要性及び種苗生産供給施設に対する助成の考えと湖水浄化対策の推進等について質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があって、水産部所管に対する質疑を終結、議事進行の都合により午後零時52分休憩、午後1時55分再開。

- ③ 委員長から、川崎守議員（共産）の本委員会への出席及び公安委員会所管に対する発言の申し出について、これを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。

- ④ 公安委員会所管に対する質疑に入り、

川崎 守議員（共産）から、(1)架空契約によるローン融資に関し、函館市内の不動産業者の従業員名義による住宅ローン融資金の運転資金流用事実に対する見解と厳正な捜査方、(2)アイヌ系住民への暴行問題に関し、浦河町のアイヌ系住民に対する警察の保護の経過と暴行行為の有無、道交法との関連、けがと手術など一連の経過との関連等について

質疑及び意見があり、道警本部長、刑事部長、防犯部長及び交通部長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後2時47分休憩、午後2時50分再開。

- ⑤ 生活環境部及び林務部所管に対する質疑に入り、

寺崎 政朝委員（自民）から、石狩川の水質保全に関し、オサラッペ川等の水銀調査に対する道の対応及び調査結果と立て札との関連、水銀分析手続の妥当性及び公表のあり方、新潟大学鈴木データに対する見解、水銀の分析方法と機種による相違の有無、パルプの製造工程における水銀排出のメカニズム解明の必要性、底質調査のサンプリングから分析に至る具体的な経過、市の立入り検査による検体の分析値の公表時期、総量規制導入の具体的な内容と実施の目途、パルプ排水の脱色手法の導入、下水道法による報告の資料、既存公害の総点検及び適切な対応等公害行政の推進等について、

柳谷 正一委員（公明）から、銭谷鉱業に係る鉱害問題に関し、現在までの道の措置内容、指摘した改善項目の結果と今後の措置方策、周辺地域の汚染の実態及び道の技術的援助の考え、今後の指導と対処策等について

質疑、意見及び要望並びに要求があり、公害対策課長及び生活環境部長から答弁があって、生活環境部及び林務部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後4時24分休憩、午後4時27分再開。

- ⑥ 教育委員会所管に対する質疑に入り、

渋谷 澄夫委員（社会）から、(1)教員志望者の検定試験に関し、本年度教員採用選考検査の受験者数、合格者数及び採用者数並びに今後の採用見通し、毎年度更新する根拠、登録者数決定の根拠と完全消化、(2)江

縮学級に関し、教室不足に伴ういわゆる圧縮学級の実態及び解消の見通しと教員配置の必要性、(3)免許外担当対策に関し、免許外担当教員の現状と解消の努力、特殊学級担当教員増加の必要性等について、

伊藤 武一委員（公明）から、(1)釧路第一高校問題に関し、その後の状況と経過、存続のための具体的な取り組み姿勢、私立学校審議会における審議の有無、進路指導上のタイムリミット、釧路学区の明年度の受験予定者数等の把握状況と高校増設に対する基本的な考え方、募集停止の場合の緊急対応の見通し、(2)義務化に伴う養護学校の設置に関し、年次別の設置計画と障害児の分布状況、本道の出現率が高い理由、父母負担に係る検討、教職員の確保の見通し、免許取得者の現状と無資格者との関連等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

○12月19日（金） 午前10時13分、第1委員会室において開議、午後6時26分散会、委員長 新村 源雄（社会）

- ① 委員長から、本間喜代人議員（共産）の本委員会への出席及び土木部所管に対する発言の申し出について、通告の委員質疑終了後これを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。

- ② 土木部所管に対する質疑に入り、

牧野 唯司委員（公明）から、(1)道路行政に関し、市町村道の道道昇格に対する基本的考え方、道道整備計画の現況、主要道道の指定と国道昇格に対する考え方、狹小橋りょうの整備計画、市町村道の整備促進と道の財政援助、(2)河川管理に関し、道内普通河川数と総延長の把握状況、河川敷地の境界確定の現況と今後の対策、廃川処分の状況、普通河川の改修の現況と今後の促進方、普通河川の1・2級河川への昇格に対する考え方等について、

本間 喜代人議員（共産）から、港湾行政に関し、無認可業者の輸入木材検量証明行為の事実の了知と港湾運送事業法違反に対する見解、実態の調査と是正策等について、

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があって、土木部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午前11時10分休憩、午前11時14分再開。

- ③ 住宅都市部及び開発調整部所管に対する質疑に入り、

伊藤 武一委員（公明）から、(1)持ち家建設促進貸付制度に関し、貸付金償還方式の再検討と貸付枠の拡大、(2)道営住宅に関し、狭小住宅入居者に対する新設住宅への優先入居の方途、老朽住宅の改良促進、物置、集会所等の設置の必要性、住宅周辺の環境整備、高層住宅の電波障害の除去、駐車場の確保、家賃改定の

基本的考え方、道営住宅の発注状況と分離発注の検討方等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があって、住宅都市部及び開発調整部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後零時15分休憩、午後3時45分再開。

- ④ 委員長から、本間喜代人議員（共産）の本委員会への出席及び総務部所管に対する発言の申し出について、通告の委員質疑終了後これを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。

- ⑤ 総務部及び各種委員会所管に対する質疑に入り、

石山 直行委員（自民）から、勧奨退職に関し、勧奨退職制度の発足時期と45年以降の実績及び退職率の低い原因、他府県の状況、勧奨退職の実施方法、職員の新陳代謝の必要性等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁。湯本芳志委員（社会）から、不適切な発言について議事進行発言があって、午後4時23分休憩、午後4時25分再開の後、石山委員から発言の一部訂正の申し出があり、委員長において措置することとし、引き続き、

石山 直行委員（自民）から、現行勧奨退職制度の再検討を行なう考え等について、

岩崎 守男委員（社会）から、弟子屈町のヤミ起債問題に関し、財政監視の結果と道の指導内容、道の調査の結果と措置内容、起債許可書発行の経緯と文書交付の月日、弟子屈町議会の調査特別委員会の調査のあり方に対する所見等について、

新沼 浩委員（自民）から、51年度予算編成に関し、道行財政運営審議会委員会の中間報告を尊重する考え方、地方財政危機打開のための地方6団体の要望事項の具体的実現方策、超過課税の実態、公立高校授業料、手数料、使用料の値上げ検討の有無、財政危機に伴う行政機構の再検討の必要性、道予算における人件費の比率と職員数の妥当性、道のラスパイレス指数と普通交付税の給与単価算定の関連及び国を上回った原因、運用昇給短縮等の廃止の考え、道職員の給与に関する措置の決定時期等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁。

○12月20日（土） 午前10時50分、第1委員会室において開議、午後3時59分閉会、委員長 新村 源雄（社会）

- ① 総務部及び各種委員会所管に対する質疑を続行、

保格 博夫委員（社会）から、(1)生石灰肥料による火災発生に関し、火災の発生原因と状況、肥料の成分と消防法上の見解、防災上の取扱いと指導体制、生石灰肥料の販売ルート、取扱い状況等の実態把握と取扱い業者に対する指導の徹底方、(2)浦幌のロランC基地

における軽油流出事故に関し、軽油の流出量、流出原因等の把握、関係機関の防災連絡体制、国内法に準じた基地内の保安基準の強化等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長及び防災消防課長から答弁。議事進行の都合により午前11時55分休憩、午後1時26分再開。ついで、

吉田 英治委員（社会）から、51年度予算編成に関し、地方財政悪化の原因、道職員の給与に対する人事委員会勧告の受けとめ方、道職員の定数と国の機関委任事務の増加との関連、自治省の発表したラスパイレス指数の評価、新年度予算編成要領と知事公約との関連、一般行政費の減額と住民サービスの低下の懸念、試験研究費予算の配慮、機構改革実施の考えの有無、国の予算編成との関連、直轄事業返上に対する考え方等について、

熊谷 克治委員（社会）から、私立高校に関し、入学金、授業料等の早期公表の指導方、私立高校の入学金の納付時期と公立高校入試発表後とする指導の徹底方等について、

本間 喜代人議員（共産）から、(1)地方財政に関し、総予算に対する人件費の構成比の推移と地方財政危機の原因との関係、ラスパイレス指数の評価と地方公務員の給与に対する国の見解に対する見解、管理職手当引下げの適及の当否と不利益処分該当の有無及び実施時期変更の考え、(2)公害防止対策に関し、関連企業から負担金等を徴収する考え、(3)広報誌の発行に関し、地元業者への発注の検討方、(4)私立高等学校の授業料に関し、値上げ抑制に係る強力な行政指導方及び道費補助額の見直し等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があって、総務部及び各種委員会所管に対する質疑を終結。

- ② 付託案件に対する意見調整について、各派代表者会議において行なうことをはかり、異議なくそのことに決定。意見調整のため午後3時33分休憩、午後3時55分再開。

- ③ 委員長から、各派代表者会議における意見調整の結果について報告の後、議案第1号ないし第12号、第20号ないし第26号及び第31号ないし第45号を一括議題とし、異議なくいずれも原案のとおり可決することに決定。

- ④ 付託案件に対する審議経過及び結果報告について、委員長に一任されたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

- ⑤ 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつがあった。

注 決算特別委員会については、委員長報告を行なう定例会特集号に一括掲載いたします。

会 合

全国都道府県議会議長会

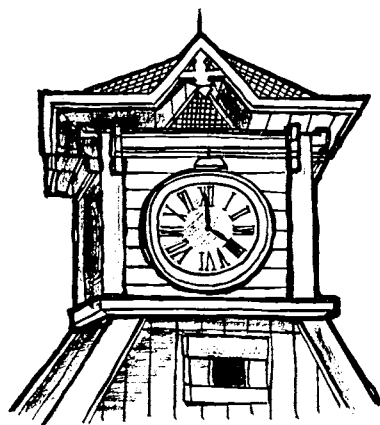
○12月25日（木） 全議会議室において在京議長会議を開催。座長（副会長—山形県議長）のあいさつの後、全議事務局長から、各省に対する大蔵省原案内示の状況及び本会要望事項の取扱いについて説明し、これを了承。ついで、自治事務次官から、昭和51年度地方財政対策について説明の後、質疑応答を行なって、閉会した。

東北新幹線建設促進期成同盟会

○12月24日（水） 赤坂プリンスホテルにおいて役員会を開催。会長（宮城県議長）のあいさつに引き続き、建設促進緊急大会の開催趣旨及び運動方針について説明があり、これを了承して、閉会した。

全国過疎地域対策促進連盟

○12月2日（火） 九段会館ホールにおいて第6回定期総会を開催。会長（秋田県知事）のあいさつの後、会務報告、役員の選任、昭和51年度過疎対策に関する要望並びに決議、実行運動方法等について協議を行ない、閉会した。



資 料

第4回定例道議会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決月日	公布月日	公 布 番 号
昭和50年度ソ連漁船被害対策特別資金融通助成事業基金条例	12. 21	12. 23	北海道条例第32号
北海道文化財保護審議会条例	同	同	北海道条例第33号
北海道恩給条例等の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第34号
北海道恩給並びに他の地方公共団体の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退隠料及び退職給与金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例等の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第35号
北海道沿岸漁業等経営安定特別資金融通助成事業基金条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第36号
北海道立学校設置条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第37号
北海道文化財保護条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第38号
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第39号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第40号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第41号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第42号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第43号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第44号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第45号
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第46号
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第47号
北海道職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第48号

大 臣 ・ 次 官 一 覧

(昭和51年1月31日現在)

大 臣 (長 官)			政 務 次 官		事 務 次 官	官 房 長
内 閣 総 理	三 木 武 夫	徳 島				
副 総 理 経 済 企 画 庁 長 官	福 田 赳 夫	群 馬 3	林 義 郎	山 口 1	宮 崎 仁	辻 敬 一
法 務	稲 葉 修	新 潟 2	中 山 利 生	茨 城 1	塩 野 宣 慶	藤 島 昭
外 務	宮 沢 喜 一	広 島 3	塩 崎 潤	愛 媛 1	佐 藤 正 二	大 河 原 良 雄
大 蔵	大 平 正 芳	香 川 2	唐 沢 俊 二 郎 細 川 護 熙	長 野 4 (参)全 国	竹 内 道 雄	長 岡 実
文 部 (国立国会図書館連絡調整委員会委員)	永 井 道 雄		笠 岡 香	岡 山 1	岩 間 英 太 郎	井 内 慶 次 郎
厚 生	田 中 正 巳	北 海 道 3	川 野 辺 静	(参)静 岡	高 木 玄	宮 嶋 剛
農 林	安 倍 晋 太 郎	山 口 1	浜 田 幸 一 林 遼	千 葉 3 (参)高 知	三 善 信 二	森 整 治
通 商 産 業 (沖 縄 海 洋 博 担 当)	河 本 敏 夫	兵 庫 4	綿 貫 民 輔 黒 住 忠 行	富 山 2 (参)全 国	小 松 勇 五 郎	濃 野 滋
運 輸 (新 東 京 国 際 空 港 担 当)	木 村 睦 男	岡 山	佐 藤 守 良	広 島 3	内 村 信 行	山 上 孝 史
郵 政	村 上 勇	大 分 1	羽 田 孜	長 野 2	石 井 多 加 三	佐 藤 昭 一
労 働	長 谷 川 峻	宮 城 2	石 井 一	兵 庫 1	道 正 邦 彦	桑 原 敬 一
建 設	竹 下 登	島 根	村 田 敬 二 郎	愛 知 5	高 橋 国 一 郎	高 橋 弘 篤
自 国 家 公 安 委 員 長 北 海 道 開 発 庁 長 官	福 田 一	福 井	(自治) 奥 田 敬 和 (北海道開発庁) 寺 下 岩 蔵	石 川 1 (参)青 森	鎌 田 要 人 秋 吉 良 雄	山 本 悟
内 閣 官 房 長 官	井 出 一 太 郎	長 野 2	(副 長 官) 海 部 俊 樹	愛 知 3	(副 長 官) 川 島 広 守	
総 理 府 総 務 長 官 沖 縄 開 発 庁 長 官 (総 合 交 通 対 策 担 当)	植 木 光 教	京 都	(副 長 官) 森 喜 朗 (沖 縄 開 発 庁) 中 村 慎 二	石 川 1 (参)長 野	(副 長 官) 皆 川 迪 夫 加 藤 泰 守	
行 政 管 理 庁 長 官	松 沢 雄 蔵	山 形 2	近 藤 鉄 雄	山 形 1	平 井 勉 郎	
防 衛 庁 長 官	坂 田 道 太	熊 本 2	加 藤 陽 三	広 島 2	久 保 卓 也	玉 木 清 司
科 学 技 術 庁 長 官 原 子 力 委 員 長	佐 々 木 義 武	秋 田 1	小 沢 一 郎	岩 手 2	久 良 知 章 悟	小 山 実

大 臣 (長 官)			政 務 次 官		事 務 次 官	官 房 長
環 境 庁 長 官	小 沢 辰 男	新潟1	越 智 伊 平	愛媛2	城 戸 謙 次	金 子 太 郎
国 土 庁 長 官 (研究・学園都市担当)	金 丸 信	山 梨	野 中 英 二	埼玉4	橋 口 収	栗 屋 敏 信
内 閣 法 制 局 長 官	吉 国 一 郎					

国 会 正 副 議 長・委 員 長 一 覧

(昭和51年1月31日現在)

衆 議 院			参 議 院		
議 長	前 尾 繁三郎	(無)京 都2	議 長	河 野 謙 三	(無)神奈川
副 議 長	秋 田 大 助	(自)徳 島	副 議 長	前 田 佳都男	(自)和歌山
(常 任 委 員 長)			(常 任 委 員 長)		
内 閣	坂 村 吉 正	(自)群 馬2	内 閣	中 山 太 郎	(自)大 阪
地 方 行 政	小 山 省 二	(自)東 京7	地 方 行 政	上 田 稔	(自)全 国
法 務	大 竹 太 郎	(自)新 潟4	法 務	田 代 富士男	(公)大 阪
外 務	鯨 岡 兵 輔	(自)東 京10	外 務	高 橋 雄之助	(自)北海道
大 蔵	田 中 大 助	(自)福 岡4	大 蔵	岩 動 道 行	(自)岩 手
文 教	登 坂 重次郎	(自)茨 城3	文 教	山 崎 竜 雄	(自)青 森
社 会 労 働	熊 谷 義 雄	(自)青 森1	社 会 労 働	村 田 秀 三	(社)福 島
農 林 水 産	湊 徹 郎	(自)福 島2	農 林 水 産	小 林 国 司	(自)全 国
商 工	稲 村 佐近四郎	(自)石 川2	商 工	柳 田 桃太郎	(自)福 島
運 輸	中 川 一 郎	(自)北海道5	運 輸	上 林 繁次郎	(公)全 国
通 信	伊 藤 宗一郎	(自)宮 城1	通 信	森 勝 治	(社)埼 玉
建 設	渡 辺 栄 一	(自)岐 阜2	建 設	中 村 波 男	(社)岐 阜
予 算	荒 船 清十郎	(自)埼 玉3	予 算	八 木 一 郎	(自)愛 知
決 算	村 山 達 雄	(自)新 潟3	決 算	瀬 谷 英 行	(社)埼 玉

衆 議 院			参 議 院		
(常 任 委 員 長)			(常 任 委 員 長)		
議 院 運 営	田 沢 吉 郎	(自)青 森2	議 院 運 営	鍋 島 直 紹	(自)佐 賀
懲 罰	宇 田 国 栄	(自)鹿児島1	懲 罰	春 日 正 一	(共)全 国
(特 別 委 員 長)			(特 別 委 員 長)		
災 害 対 策	児 玉 末 男	(社)宮 崎2	災 害 対 策	工 藤 良 平	(社)大 分
公職選挙法改正に関する調査	栗 山 ひ で	(自)福 島1	公職選挙法改正に関する調査	神 田 博	(自)全 国
科学技術 振興 対策	中 村 重 光	(社)長 崎1	公害対策及び環境保全	藤 田 進	(社)広 島
石 炭 対 策	田 代 文 久	(共)福 岡2	交 通 安 全 対 策	野 口 忠 夫	(社)福 島
公害対策並びに環境保全	吉 田 法 晴	(社)福 岡4	科学技術 振興 対策	柏 原 ヤ ス	(公)全 国
交 通 安 全 対 策	太 田 一 夫	(社)愛 知4	物 価 等 対 策	中 村 登 美	(自)茨 城
物価問題等に関する	枝 川 正 吾	(社)埼 玉4	沖縄及び北方問題に関する	稲 嶺 一 郎	(自)沖 縄
沖縄及び北方問題に関する	松 本 忠 助	(公)東 京9			
事 務 総 長	藤 野 重 信		事 務 総 長	岸 田 実	

12 月 の メ モ

- 1 ○産業廃棄物問題関係省庁協議会（環境庁、厚生省、運輸省など8省庁で構成）、産業廃棄物処理法の改正、同処理行政に係る当面の問題に関し審議結果をまとめた。産業廃棄物処理法の改正では、①事業者の処理業者に対する廃棄物の種類などの予告、②処理業者の営業許可基準の整備、③処理基準に違反した場合の制裁措置の強化などを提言。
- 2 ○閣議、50年版「青少年問題の現状と対策」（青少年白書）を了承。序説と「40年代の推移と現状」、「青少年に関する施策」の2部。
○社会保障制度審議会（首相の諮問機関）、「今後の高齢化社会に対応すべき社会保障のあり方について」首相に建議。①公共部門投資中の社会保障関係の比重の増大、②後代（若年）の老齢年金費用負担の推進、③老人医療無料化などの現物給付制度への再検討など。
- 3 ○公労協、第9回拡大共同委員会において、4日午前零時で統一スト中止を指令。史上空前の連続8日間、192時間に及ぶスト収拾。
- 5 ○運輸省、新帯広空港設置に関する公聴会を開催。
- 8 ○最高裁、三枝派の選挙違反事件上告審で、1、2審判決を支持、上告の棄却を決定。
○臨時地方財政基本問題研究会、「地方行財政に関する今後の措置について」全国知事会に提言。①行政改革の推進、②地方財政対策の推進など。
- 9 ○府中署特捜本部、3億円強奪事件の時効成立で解散。
- 10 ○総理府統計局、昭和50年国勢調査結果（概数）を発表。総人口1億1,193万3,818人、3,214万3,748世帯。北海道は、総人口535万8,043人、男262万806人、女271万7,237人、162万3,398世帯。
- 12 ○産業廃棄物処理問題懇談会（厚相の私的諮問機関）、「産業廃棄物処理の基本的あり方」の報告書をまとめた。①産業廃棄物の排出抑制、②有効利用、③適正な処理などの基本方向を示し、かつ、技術開発推進や金融面などで国や地方自治体が援助する必要性を強調。
- 13 ○参院本会議、酒税法及び製造たばこ定価法案を政府原案どおり可決、成立。
○寿原正一元衆院議員、胆石悪化のため死去。行年64歳。
○地方6団体、49年度の地方超過負担実態調査結果を発表。総額6,360億円にのぼる。
- 16 ○地方財政危機突破大会（全国知事会など地方6団体主催）を開催（東京・海運会館ホール）。
○閣議、50年版厚生白書（49年度厚生年次報告書）を了承。高福祉・高負担の原則を強調。
- 17 ○農林省、麦の政府売渡し価格を平均20%引き上げることに決定。51年1月20日から実施。
○工場立地及び工業用水審議会（通産相の諮問機関）、昭和60年を目標とした「工業再配置計画大綱案」を了承。全国の工業地域を「誘導地域」と「移転促進地域」に分けるなど。
- 18 ○道、家庭用灯油の販売価格調査結果を発表。平均小売価格は、18リットル配達込みで703円。
- 19 ○閣議、「49年度公正取引委員会年次報告（独占白書）」を了承。審査件数176件、ヤミカルテル41件など。
- 20 ○環境庁、49年度化学物質環境調査結果を発表。フタル酸エステル、DDT、BHCなどによる複合汚染が全国的に広がる。
- 22 ○伝染病予防調査会（厚相の諮問機関）、予防接種の改正意見をまとめる。①接種年齢を3〜6歳とする、②小学校入学前及び卒業前の追加接種を廃止するなど。
- 23 ○財政制度審議会（蔵相の諮問機関）、「51年度予算の編成に関する建議」を提出。財政規模の拡大を避け、公共投資に重点的な財源配分を行なうよう求める。
○道労働部、昭和50年版「労働白書」を発表。不況下における雇用情勢の実態と問題点を広く解明。
- 24 ○閣議、「51年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を了承。国民総生産168兆1,000億円で、名目13.0%、実質5.6%の伸びを見込む。
○建設省、公共施設による日照侵害に対する損失補償基準をきめる。
- 26 ○原子力行政懇談会（首相の私的諮問機関）、原子力行政体制の改革、強化に関する意見書をまとめる。現行の原子力委員会から「原子力安全委員会」を分離するなど。
- 27 ○第77回通常国会召集。
- 31 ○臨時閣議、51年度予算の政府案を正式に決定。一般会計24兆2,960億円（前年度比14.1%増）、財投計画10兆6,190億円（同14.1%増）、道開発予算3,705億5,102万1,000円（同17%増）。
○厚生省、「昭和50年の人口動態統計」の概況をまとめる。出産190万人、死亡69万8,000人、結婚93万4,000組、離婚11万9,000件。